

関西広域連合議会の指摘に対する対応状況について

令和 2 年 10 月 3 日（土）

◆目的

- ・ 関西広域連合議会からの指摘について、現状や対応を整理し、議会へフィードバックするとともに今後の取り組みに活かしていく。

◆調査期間

- ・ 令和元年 7 月臨時会～令和 2 年 3 月定例会

目 次

◆地方分権対策関連	1
◆広域防災関連	4
◆広域観光・文化・スポーツ振興関連	9
◆広域産業振興関連	18
◆広域医療関連	22
◆広域環境保全関連	25
◆イノベーション推進関連	27
◆プラスチック対策関連	28
◆広域インフラ関連	30
◆広域計画関連	31
◆女性活躍関連	32
◆大阪・関西万博関連	33
◆SDGs 関連	34
◆広域連合全般関連	35

地方分権に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/7 7月 臨時会	・分権社会の実現に向けて当初の目標であった3機関をはじめとした国出先機関の事務・権限の移譲についての現状と提案募集方式の成果を伺う。 ・また、今年度、策定される次期広域計画において、地方分権の推進にどのように取り組んでいくつもりなのか。	上島 議員 (大阪府)	・国は地方の提案に基づいて検討していくという姿勢であるので、なかなか具体的な大きな成果につながっていない。 ・そういうなかで、関西広域連合としては個別の事務ではなくて府県域を超える計画の策定や府県域を超える都市計画の決定など、そういう事務を関西広域連合に移譲すべきではないかと提案をしている。しかし、結局、具体の支障事例を明確に示せと言われており、行き詰まっているのが実情であるが、国に対して原則論を主張し続けることが重要であると考えます。 ・今後、さらに実証実験的な事務権限の移譲ということを検討していったらどうかとか、地方分権の特区というような発想が考えられないだろうか等、様々な手法を提案しながら国の堅い壁に穴を開けるような努力をしていきたい。	井戸広域連合長	・国における地方分権の機運が停滞する中にあって、国出先機関の丸ごと移管や国からの事務権限の移譲については、未だ実現していない。 ・現在、国が地方分権改革として制度化している提案募集方式では、個別事務の改善にとどまるため、実証実験的に事務権限の移譲を求める「地方分権特区」など新たな手法の創設について、国に働きかけていく。
7/7 7月 臨時会	・国出先機関の事務の受け皿となりうる広域連合の設置に関西以外にも広めていくことで権限移譲が進むのではないかと考える。 ・そのためにも、全国知事会等の機会を用いて、関西以外での広域連合の設置を呼び掛けるなどの取組を進めてはどうかと考えるが、いかがか。	藤田 議員 (大阪市)	・九州とか九都県市首脳会議などと連携しながら、一斉にはなかなか難しいと思われるので、機運の盛り上がりがあるところから攻めていくというような戦法を取らせてもらえたらと思う。 ・関西広域連合は先行しているので、実証実験的に権限移譲を行う地方分権特区の導入など正面から国に対して要請していくことが重要。	井戸広域連合長	・内閣府の地方分権改革に関する提案募集への対応において、九州知事会と情報交換を行っている。 ・今後も地方分権特区の実現に向け、国に働きかけていく。
7/7 7月 臨時会	・国が策定している計画をあえて関西広域連合でも策定し、国の策定した計画よりも地域ニーズに応えた計画が策定できることを目に見える形で示すことが出来れば、具体的な支障事例を国に示すことが出来るのではないか。 ・権限を移譲されるのを待つことなく、こういった手法で先に行動を起こすといったことはいかがか、所見を伺う。	藤田 議員 (大阪市)	・関西広域連合で平成27年度に取りまとめた「関西圏域の展望研究」は、まさに関西広域連合版の広域地方計画として取りまとめたもの。その検討過程において、関西の計画は、国ではなく関西圏域で行うべきことを再確認し、そのことを支障事例として、現在、「近畿圏広域地方計画」策定権限の移譲を提案しているという経過もっている。 ・関西全体の取組を先取りして、検討を加え、国として配慮することを要望するのが1つ。それを踏まえ、権限を移譲するのがより適切だと、このようなアプローチを積み重ねていきたい。 ・もう1つは「地方分権特区」の導入や国出先機関と共に共同事務を展開していく努力をすることで、関西広域連合の実力を示すことができれば考える。	井戸広域連合長	・国の予算編成等に対する提案などにおいても、関西に関する国の計画策定への参画や地方分権特区の導入等について提案している。 ・引き続き、地方分権特区の導入や国との共同事務の展開にも取り組んでいき、権限移譲に向けてのアプローチを積み重ねていく。
7/7 7月 臨時会	・関西広域連合としても、これまで以上に、消費者行政新未来創造オフィスと連携したモデルプロジェクトの広域展開や、人的支援など、消費者庁の関西への移転を着実に進めていくべきと考えるが、所見を伺う。	榎本 議員 (徳島県)	・消費者庁と徳島県が連携して行ってきたモデルプロジェクトの関西での拡大を推進していきたいと考えており、徳島県とともに先端的な取組を関西広域連合としても共同して取り組んでいきたい。	井戸広域連合長	・政府機関との地方創生推進会議を立ち上げ、消費者庁等の政府機関と関西広域連合構成府県市との連携を推進している。 ・消費者庁と徳島県が連携して行ってきたモデルプロジェクト等の取組について、関西での拡大を目指し推進していく。

地方分権に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/29 8月 定例会	・国と地方の役割分担を見直すような大胆な改革は、現実の動きが先行してそれを制度が追隨するというような流れがどうしても必要と思われるが、広域連合としてのこれからの取り組みをどのようにされようとしているのか。その方向性と見込みについて所見を伺う。	しの木 議員 (兵庫県)	・地方分権改革を進めるためには、国からの権限の受け皿となり得る実力を示していくことが重要である。今後とも、関西広域連合としては、大規模広域災害に備えた広域防災体制の整備や、ドクターヘリによる救急医療体制の確保など、広域課題への実績をさらに積み重ね、その内容を広く発信するとともに、国に対しても関西広域連合の存在意義をアピールしていく。 ・このことにより、国の事務・権限のうち、広域行政が担うべき事務・権限について、関西広域連合への移譲につながっていくよう努力していく。	井戸広域連合長	・関西の広域行政を担う責任主体として、広域課題解決の取組について実績を積み重ねている。 ・提案募集方式において、「地方分権特区」など新たな手法の創設について、国に働きかけていく。
8/29 8月 定例会	・琵琶湖・淀川流域対策について、来年度以降の研究会の進め方について伺う。	川島 議員 (滋賀県)	・来年度は、部会の報告を受け、構成府県市等とともに課題と情報の共有を進める。また、研究会で整理された諸課題への対応に必要な情報をデータベースとして蓄積して共有することで、関係各主体の連携・協働に資するよう取組を進めてまいりたい。	井戸広域連合長	・9琵琶湖・淀川流域対策リスクファイナンス連絡会議を開催し、構成府県市に部会の成果を報告するとともに、広域的な相互扶助制度の具体化にむけて、課題等の整理・検討を行っている。
8/29 8月 定例会	・関西広域連合は、国の機関の丸ごと移管については、はっきりと方向転換して、より現実的な形を模索していくのか。また続けるのなら、丸ごと移管の可能性が見えるように関西広域連合を丸ごと移管にふさわしい組織に強化するべきと考えるが、所見を伺う。	川島 議員 (滋賀県)	・国出先機関の丸ごと移管は、我々だけで勝ち取れる課題ではない。やはり国と手を組まないといけない課題であると考えているので、その意味からすると、広域連合の組織のあり方だけではなく、国にどう理解を求めていくかの働きかけをしっかりと継続的に続けていかなければならない。現時点で広域連合の組織のあり方を議論するとすれば、7つの広域事務にさらに広域的な取組が望ましい事務があるのかないのかという検討を進めることが1つの大きな方向。もう1つは国との関係での戦略的な取組について、もっと積極的な活用方策がないのか、さらに検討を進めていくべきであると考えている。	井戸広域連合長	・政府機関との地方創生推進会議を立ち上げてこれらの機関と関西広域連合構成府県市の連携や協力を進めている。 ・国出先機関の「丸ごと」移管に向けて、広域連合が国の事務について処理できることを示しながら、構成団体等と連携した取組を進めるため、まずは観光プロモーションや関西SDGsプラットフォームをはじめ、国出先機関と共同した取組を進めていく。
8/29 8月 定例会	・先ほどの議論を聞くと、国出先機関の丸ごと移管を求めるのではなく、丸ごと移管のできる受け皿づくりを目指すとの連合長の新たなスタンスを伺ったので、これについても聞かせていただきたい。	大橋 議員 (大阪府)	・フォローアップ委員会の報告では、丸ごと移管は頓挫したという指摘をいただいているが、一方で、これからの取組として政府機関との緊密な連携を進めて国と地方が力をあわせて関西を元気にしていくという方向性を示唆していただいている。共同事業というような取組の道も丸ごと移管の前に試みていく努力をしていきたい。広域連合の仕事ぶりに対する総括を反省すべき点は反省しながら、新たな出発ができるように取り組んでいきたい。	井戸広域連合長	・政府機関との地方創生推進会議を立ち上げてこれらの機関と関西広域連合構成府県市の連携や協力を進めている。 ・国出先機関の「丸ごと」移管に向けて、広域連合が国の事務について処理できることを示しながら、構成団体等と連携した取組を進めるため、まずは観光プロモーションや関西SDGsプラットフォームをはじめ、国出先機関と共同した取組を進めていく。
11/21 11月 臨時会	・琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会において、流域の課題について検討され、今年度中に報告書を取りまとめる予定と聞けが、水害リスクに対する流域全体での取組についてはどのように研究されているのか。	山本 議員 (滋賀県)	・水害リスクの分布状況の把握と、それを考慮した広域的な相互扶助制度の実現可能性について研究を進めてきた。 ・来年度は、部会からの報告を踏まえて、関係する広域連合の構成府県で課題と情報を共有して対応を検討していく。また、来年度予算に対する国の概算要求では、利水ダムの前放流に伴う損失補填制度の創設が検討されていると承知しているので、それらの動きも参考にしながら、対応を図れればと考えている。	井戸広域連合長	・琵琶湖・淀川流域対策リスクファイナンス連絡会議を開催し、構成府県市に部会の成果を報告するとともに、広域的な相互扶助制度の具体化にむけて、課題等の整理・検討を行っている。 ・連絡会議の中で、利水ダムの治水運用に関する国の動向なども情報として共有するとともに、河川管理者に対して補完的な取組の範囲内で関係各主体が連携して取組めることがあれば話し合っていく。

地方分権に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/1 3月 定例会	・地方分権特区の制度化のイメージと関西域でどのような権限移譲を想定されているのか、また、制度化実現の見通しについて所見を伺う。	加藤 議員 (滋賀県)	・地方分権特区は、国からの権限移譲と地方における取組をパッケージとして展開し、地方創生を推進するものであり、関西における職業人材の育成環境基盤の強化や、中小企業の経営強化を図ることにより、人材の育成から活用までの好循環を創出することを目指し、現在検討を進めている。 ・しかしながら、現在、国に対して権限移譲を求める制度は提案募集方式のみであり、国における地方分権の機運が停滞する中、地方分権特区実現のハードルは高いと思われる。引き続き、制度創設に向け、粘り強く働きかけを行っていく。	井戸広域連合長	・現在の提案募集方式では「個別事務」ごとの提案としての受付となるので、提案募集方式での提案に加え、別途、国に対して新たな地方分権特区の制度創設に向けた提案を行っていく。
3/1 3月 定例会	・医薬品医療機器総合機構(PMDA)の関西への全面移転を、関西広域連合として、国に強く働きかけてはどうか。	松浪 議員 (大阪府)	・PMDA関西支部について、平成25年10月に関西イノベーション国際戦略総合特区がスタートした際に地元の要望で関西支部が設置された経過がある。そのときも全面移転も視野にいれた働きかけをしたが、関西支部の誘致にとどまった。その意味で構成県の意向も確認する必要があるが、私としてもできるものなら関西に全面移転してほしい、そのような願いを持っている。ただ、政府関係省庁の移転と独立行政法人の移転と同じように組上にあけて第2弾の地方移転のムーブメントを起こしていく必要があると考えるので、議会の応援もいただいて、そのようなムーブメントを起こしていくことが貴重になるかと思っている。	井戸広域連合長	・政府機関との地方創生推進会議を立ち上げてこれらの機関と関西広域連合構成府県市の連携を進めつつ、さらなる政府機関等の移転推進に取り組んでいる。 ・政府関係研究機関や研修機関等の関西移転については、構成府県市の意向も確認し、情報収集に努めながら、取組を推進する。
3/1 3月 定例会	・設立10年目を迎えて、地方分権推進に向け、どのような戦略をお考えか。	石川 議員 (兵庫県)	・更なる連携の強化については、いざという時にまとめることが重要。 ・仲間づくりは、地方制度調査会でも、三大首都圏の連携の議論において、連合の組織や取組が取り上げられて議論されたと承知。その意味で我々の活動が一定の評価を受けているから参考事例として取り上げられたと思っている。なかなか追随者がいないことは、丸ごと移管がもう少しのところで破綻をしたことに対して、関西広域連合の責任のように思われているかもしれない。そのようなところを再評価してもらう努力をきちっとしておく必要がある。 ・国への働きかけは、防災庁をつくれということも必要だが、いざというときはこんなことを考えているぞという提案を具体的にしていく。そんな努力を重ねていくことで国の理解と協働意識をもってもらえるようになるのではないかと期待している。 ・そのためにも行動を起こさなければいけない。議会としても国会議員と連携していくと仰っていただいたが、その際には我々も是非仲間に入れていただいて、広い意味での応援団を作っていくということも重要な一歩ではないかと考える。	井戸広域連合長	・地方分権の推進を粘り強く進め、その取り組む姿勢を示しながら再評価をいただき、他地域にも新たな組織設立を促していく。 ・国への提案に大きな成果がない中にあっても、国の理解と協働意識を持ってもらえるよう、取組を進めていく。

広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/7 7月 臨時会	・カウンターパート方式による支援を行ってきたことで、積み重ねてきた成果や明らかになった課題は何か。また今後、その課題についてどのような取組を行っていくのか。	垣見 議員 (大阪府)	・広域災害時におけるカウンターパート方式による支援は、支援の隔たりをなくすることができる、機動的で責任ある継続的な支援が行えるということで評価されている。 ・一方で、国において総務省の「被災市区町村応援職員確保システム」が立ち上がり、昨年の7月豪雨でも、このシステムが初めて適用され、全国の多数の自治体から職員が派遣された。 このように、複数の応援団体が同時に活動を行うということに結果としてなったので、応援団体間の全体的な調整や連携が課題となった。今後、関西広域連合のカウンターパート方式による支援と、このような他のスキームによる応援派遣が被災地のニーズに応じた効率的な支援につながるようにしていかなければならないので、平時から総務省をはじめとした関係機関と課題を共有しながら、連携の強化を図っていくように努力していきたい。	井戸広域連合長	・総務省や関係機関、構成団体間において情報共有を密にし、連携の強化を進めていく。
7/7 7月 臨時会	・首都直下型地震の発生が危惧される中、防災庁創設が実現していない現状において大規模災害により首都機能が停止した場合、関西広域連合が内閣府防災の機能をバックアップする役割を果たすことができるのか、それに向けての取組は行っているのか。	垣見 議員 (大阪府)	・災害によって首都機能が停止した場合に、関西広域連合が、内閣府が果たしているような役割を果たすべく位置づけられていないが、関東九都県と広域防災協定を結ぶなり、いざというときの支援体制をどのようにしていくかの検討も行ってきているので、いざという場合の支援についても関西広域連合としてしっかり取り組んでいきたい。	井戸広域連合長	・関西広域連合のこれまでの実績を活かしながら、災害時の相互応援協定を締結している関東九都県市、九州、中国、四国知事会をはじめ国や関係機関と連携して、被災者等の災害対応に努めていく。
7/7 7月 臨時会	・災害時には迅速に情報を伝達し、情報を共有する仕組みが重要であり、国・府・県・市町村においてSNSなどのさまざまなツールを活用した、防災情報の発信力の強化に取り組んでいる中、関西広域連合は広域自治体として、情報発信力の強化についてどのような取組を行っているのか。	垣見 議員 (大阪府)	・関西広域連合としては、各団体の取組を補完する立場として、ホームページ上に広域防災ポータルサイトを開設し、高速道路、鉄道会社、バス事業者等の災害関連情報へのリンクを行っている。また関西で広域災害が発生した場合には、各構成団体における被災状況を取りまとめて、報道機関への情報提供や、ホームページへの掲載を行っている。あわせて、構成団体間で情報共有を行う必要があるため、応援・受援調整支援システムを持っており、これを活用して情報の交換をやりとりしている。 ・今後とも技術の進展とか情報提供手段の多様化などを踏まえて、情報発信力の向上に努めていく。	井戸広域連合長	・災害時の速やかな情報収集・発信を図るため、今後とも構成団体間での応援・受援調整支援システムを活用した情報収集を行うとともに、関西広域連合ホームページ上に開設している広域防災ポータルサイトの活用や報道機関への情報提供による情報発信に努めていく。
7/7 7月 臨時会	・帰宅困難者対策ガイドラインの趣旨に沿って昨年実施された図上訓練を今後どのように工夫して、今年度の実動訓練に活かそうとしているのか、今年度の実施を予定されている訓練計画の内容について伺う。	大橋 議員 (滋賀県)	・昨年の大阪府の北部地震の際に、帰宅困難者対策で気づかされたのは、帰宅困難者という、一度会社等に出勤した人が帰るその対策に重点が置かれていたわけであるが、そうではなくて通学・通勤時の災害に対してどのような対応をしていくかということが非常に重要だということがあのときに気づかされた。その問題で一つはどこかの時点で見極めをつける。まだ家庭にいたら出ていかない、交通機関に乗ってた場合は、交通機関にできるだけ早く最寄りの駅につけてもら、もし会社の近くまで行っているようなら行くけど、そうでないなら帰る。それから、会社までたどり着いている人たちについては、業務の展開とあわせて関係者への連絡調整をしっかりと、こういふようなことが考えられるので、これらもしっかり通勤・通学時対策も含めた帰宅困難者対策の図上訓練も行っていく必要がある、そのような意味で改良を加えていくことになる。	井戸広域連合長	・関西広域連合では「帰宅支援に関する協議会」を設置し、官民が連携して取り組む関西圏の帰宅困難者対策の総合的な方針を示す「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン（令和元年9月）」を作成した。 ・当ガイドラインのオペレーションマップ・タイムラインに示す標準的な役割や対応手順を検証するとともに、帰宅困難者対策の充実や災害時の対応能力向上を図るため、令和2年1月に訓練を実施し、実効性の確保に努めている。

広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/7 7月 臨時会	・防災庁の創設について、今後どのように取組を進めていくのか。	大橋 議員 (滋賀県)	・今後、関西に拠点を誘致することについて、シンポジウムとかセミナーで、関西に拠点を置くべきではないかということに対して、異論はあまり聞いていない。その意味で必要性はかなり共通理解されているのではないと思うが、これをどう押していくか、しっかり取り組んでいかなくてはならない。 ・東日本大震災の復興の座長になられた五百旗頭先生が、防災庁の必要性について小論文をまとめた。それは、やはりいかに、経験や教訓が活かされていかないのかということから出発している。来年25周年を迎えるが、そのテーマは阪神・淡路を風化させないということをテーマにしている。つまり、過去の災害にやはり学んでいない、この学んでいないという実態をどう評価して、学んで災害に備えるという体制をどうつくっていくか、ここが基本になるのではないかと考えて、防災庁についても強く理解を深めていく努力をしていきたい。	井戸広域連合長	・過去の災害の教訓を踏まえ、事前防災から復興までの一連の災害対策を担い、首都機能のバックアップの観点から東京のほか関西等に拠点を有する双眼構造である「防災庁」の必要性等について、国民的な理解を広めるため、訓練会場でのPR、防災イベントでのセミナー等の開催、啓発用動画の活用など、様々な機会を通じて、啓発活動に取り組んでいる。
8/29 8月 定例会	・帰宅困難者対策ガイドラインを策定しても、理解してもらわないと機能しない。ガイドラインの内容を、関西の住民はもちろんのこと、外国人観光客や他の地域住民にも広く理解していただくことが重要になる。いざというときに混乱せず行動できるよう、帰宅困難者対策を多くの方々に広く理解していただくための取組が必要と考えるが、いかがか。	西川 議員 (大阪市)	・帰宅困難者対策は、自助・共助・公助を最大限に発揮していかなければならないので、実効性のあるものにしていくためには、関係機関が承知しているだけではなくて、住民等へのガイドラインの内容の周知や普及が必要。広域連合とその構成団体としては、ガイドラインに沿った関係機関との訓練を通じて、駅周辺の事業者や自治会等の理解を深めるとともに、市町村と連携して、地域住民への周知や経済団体などとも連携して、各企業や企業の従業員への周知に取り組む。 ・さらに外国人観光客を含む域外からの観光客に対しては、例えばホームページや多言語のパンフレット、あるいは先ほどあったMaaSなど、実用化された場合にはその中でむやみに移動を開始しないこと、あるいは一時避難場所等の情報を提供して、観光プロモーションの機会を通じた帰宅困難者対策の理解促進に努めていきたいと考えている。一朝一夕では理解が進まないが、できるだけ情報発信に努めていくことが重要。	井戸広域連合長	・関西広域連合では「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン（令和元年9月）」を作成し、構成団体や交通事業者等とガイドラインの対応手順の検証や、帰宅困難者対策の充実や災害時の対応能力向上を図るため、令和2年1月に訓練を実施した。 ・府県民に対しては、帰宅困難者対策啓発リーフレットを作成し、周知している。 ・外国人観光客を含む域外からの観光客に対しては、関西観光本部のホームページに各構成団体が提供する災害関連情報のページへのリンク集の追加等の改修を実施するとともに啓発カードを作成した。今後とも帰宅困難者対策に向けて情報発信に努めていく。
10/19 防災医療常任委員会	・台風19号と同規模程度の台風、豪雨が関西にきた場合の被害想定シミュレーションは行っているのか。	安井 議員 (神戸市)	・関西全体の取組には至っていないが、兵庫県としては、既に作成を指示済み。他の府県市も被害想定シミュレーションを実施された場合には、取りまとめて報告させていただく。シミュレーションに基づいた対策を総合的にやっていきたい。また、そのための点検リストを共有化し、点検作業して今後に備えることができればと考えている。	井戸広域連合長	・兵庫県では、令和元年12月に県内河川の台風19号を想定した概算シミュレーションを作成した。今後、シミュレーションから得られた課題を構成団体と共有し、自然災害への備えに努めていく。
10/19 防災医療常任委員会	・京都市では災害時の行動を予め決めておく「我が家の行動シール」というものを作成し、全戸に配布済みである。それぞれの構成府県市でも様々な取組が行われていると思うので、それを発信し、互いにいいとこ取りをしてより良いものにしていくべき。	中村 議員 (京都市)	・京都市では外国人に対応した避難所設置に取り組んでおり、こうした互いの優れた取組を共有していきたい。	井戸広域連合長	・京都市における帰宅困難者対策の取組状況について、構成団体の防災監クラスによるTV会議にて報告を行い、各構成団体の取組状況とあわせて共有した。今後とも構成団体間における取組など情報共有を密にし連携していく。

広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
10/19 防災医療常任 委員会	・今回の豪雨では、河川の合流部での決壊が多い。導流堤や支流の堤防の高さが低いことが一因ではないか、専門家による研究をお願いしたい。 公共施設等の地下駐車場を一時的な調整池として活用することはできないのか。	西村 議員 (堺市)	・地下調整池・貯水槽の建設は大変有効だが、建設費が高額であり国土強靱化対策の延長など、政府に要請していきたい。	井戸広域連合長	・令和元年11月、国に対し「令和2年度国の予算編成等に対する提案」において、国土強靱化対策等の事業期間延長や緊急防災・減災事業の拡充等について検討するよう要望した。
10/19 防災医療常任 委員会	・千葉で大規模な停電があったが、関西での取組はどうか。	和田 議員 (兵庫県)	・昨年の台風21号では、和歌山県が関西電力の復旧作業に協力されており、こうした取組を、関西広域連合として関西全体に広めてみてはどうかということで、NTT西日本を含めて調整を行っている。	早金広域防災局長	・関西広域連合は、ライフライン事業者(西日本電信電話㈱、関西電力㈱、大阪ガス㈱)との間で、「大規模広域災害における連携・協力に関する協定」を令和2年3月に締結した。 ・今後とも同協定に基づき、平時からの情報共有と災害時の連携・協力に向けた体制に取り組む。
10/19 防災医療常任 委員会	・今回の水害は、ダムの緊急放流が影響しているところもあるのではと思うが広域的な取組はどうか。	和田 議員 (兵庫県)	・ダムの事前放流については、昨今、相当精緻な情報が入るので、台風の進路を見込んだ上で、予め放流しておくことでその許容量を増やすという対策もある。関西広域連合だけで取り組めるわけではないが、ダム管理者の理解を得ながら進めていきたい。	早金広域防災局長	・関西広域連合において、構成団体は、ダム等の河川管理施設の改良等を計画的に実施し、ダムの事前放流による治水機能の向上に努めていく。 ・国営のダムについては、ダム管理者の理解を得ながら進めていく。
			・事前放流については、近年、河川の流量を確認しながら行うようダムの運用基準が見直されている。既存ダムの治水への有効活用が肝心なのではないか。	井戸広域連合長	・同上
10/19 防災医療常任 委員会	・琵琶湖は周囲から500本に及ぶ川から水が入ってくるが、出て行くのは1カ所で、その南郷洗堰の開閉権限を近畿地方整備局が持っている。ダムの緊急放流という状況は、滋賀県では緊急閉鎖という状況にあることを皆さんにも共有して貰いたい。	山本 議員 (滋賀県)	・淀川水系は関西全域に渡る問題となることから、淀川水系の管理を国だけに任せていいのかということで、国と地方が一つの管理主体を作ること念頭に、淀川水系の勉強会を3年程続け、その結論が今年度中に出てくる。ドラスティブな結論は出ないだろうが、総合防災という観点で山の管理等を含めた、水の流出を抑制するなどの対策を考えていきたい。	井戸広域連合長	・関西広域連合では、ご指摘の意見を参考にしながら「関西防災・減災プラン 風水害対策編(令和2年3月改訂)」において、淀川水系など流域が一体となった総合的な治水・治水の理念を関西圏全体で共有し、構成団体が各分野に風水害に強い地域づくりを推進を進めている。
10/19 防災医療常任 委員会	・台風19号は今までとは違う規模の台風だったが、これを踏まえた内容をプランに反映すべきではないか。また、停電対策も入れるべきではないか。 被害想定シミュレーションの反映もお願いしたい。	黒田 議員 (兵庫県)	・プランを随時改訂、ブラッシュアップしていくことによって、その質を高めていきたいと考えており、台風19号から得られる経験・教訓の中で関西広域連合として取り入れるべきものは記載していきたい。	早金広域防災局長	・近年の災害を踏まえ、ハード整備の記載の充実や民間事業者含む関係機関等の連携強化の促進など「関西防災・減災プラン 風水害対策編(令和2年3月改訂)」に充実した記載をした。

広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
10/19 防災医療常任委員会	・地震は予測ができず、人的被害を軽減することが難しい。関西広域連合として、南海トラフ地震の対策について深く研究していくべき。	安井 議員 (神戸市)	・南海トラフ地震では、現時点では国の被害想定を前提にすることが大事。徳島や和歌山の津波対策が課題。淀川の津波の遡上については、ある程度対応を強化させることができと思う。津波による多くの死傷者が想定されているが、建物等の火災による被害者を防ぐ対応が、もう一つの大きな柱と考えており、更なる啓発等に取り組んでいく必要があると考えている。	井戸広域連合長	・南海トラフ地震など大規模広域災害に備えるべく、関西広域連合による広域防災活動に関する情報の発信や住民向け啓発リーフレット等を作成し、住民の防災意識向上に取り組んでいる。
11/21 11月 臨時会	・国交省の気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会が、過去の観測データのみを活用する治水計画から、将来の予測を活用する計画に転換すると示す提言をまとめている。今後の広域連合のこの防災対応を考える上で、こうした将来予測を活用する治水計画について議論してはどうかと考えるが、所見を伺う。	山本 議員 (滋賀県)	・国の社会資本整備審議会河川分科会で、低い水準にある治水安全度の速やかな向上や、予測される将来の降雨量等を反映した治水対策について、総合的な枠組みを検討しようとしている。このような検討も十分に踏まえながら、必要な措置を図っていきたい。連合委員会でも、総合的な検討が必要ではないかと指摘をいただいた。そのような意味で来年度の予算で、今回の19号のような雨が降ったときの河川、連合内の河川の状況がどんな形になるのか、少し予測して危険箇所等の適宜ピックアップをしていく、予算措置も行えればと検討している。	井戸広域連合長	・台風第19号の経験を踏まえ、複数府県に跨る河川について、各府県で実施している河川水衝部、狭窄部等の危険箇所調査結果をもとに、広域的な危険箇所図を取りまとめている。
11/21 11月 臨時会	・事前防災や災害対応、復旧・復興までを担う防災庁が必要と考えるが、所見を伺う。	興治 議員 (鳥取県)	・事前防災から復興までの災害対策を担い、リダンダンシーにも配慮した双眼構造である防災庁創設を要望してきた。 ・防災担当大臣への要望、国の予算編成等に対する提案、全国知事会を通じた提言などを行っており、国民的な理解や機運醸成をより一層高めるため、首都圏などでのシンポジウム・セミナーの開催、訓練や展示会等の防災イベントでのPRなどを行った。 ・今後も、このような取組を粘り強く続けるほか、国会議員やマスコミなどの理解を求めるとともに、関連する学会などと連携を図り、発信力のある学識者の協力を得ながら、防災庁創設の働きかけを強めていきたい。	井戸広域連合長	・過去の災害の教訓を踏まえ、事前防災から復興までの一連の災害対策を担い、首都機能のバックアップの観点から東京のほか関西等に拠点を有する双眼構造である「防災庁」の必要性等について、国民的な理解を広めるため、訓練会場でのPR、防災イベントでのセミナー等の開催、啓発用動画の活用など、様々な機会を通じて、啓発活動に取り組んでいる。
11/21 11月 臨時会	・関西広域連合では、毎年関東方面で行われている9都府県合同防災訓練に参画し、相互応援体制の強化に取り組んでいると聞いている。訓練に参画した効果を最大限に活かすためには、そこで得た課題や気づきなどを構成府県市で共有することが重要であると考えますが、十分に共有できているのか。 ・また、9都府県合同防災訓練以外にも他府県において参考になる訓練などがあるかと思う。これらを視察し、さらなる関西圏の防災力の向上に活かすべきではないかと思うが、いかがか。	垣見 議員 (大阪府)	・本年9月に参加した九都府市の実動訓練では、市町村の物資拠点を利用し、物資拠点運営訓練が実施された。倉庫内作業の経験がない行政職員にとって、緊急物資の効率的な搬入のための保管方法、配置、物資情報の共有などの課題が明らかになった。連合では、こうした課題についてTV会議やワークショップ等を通じて構成団体と共有・検証するとともに、来年度には、物資拠点の規模別に標準的な品目別配置、搬出入ルート等を示す「手引き」を作成する。既に物資の運搬や輸送については、民間業者の皆さんと検討会を開催して、一定の方向づけをしており、民間業者の皆さんの意見も反映できればと考えている。 ・また、来年2月に実施される中国ブロックの図上訓練に参加予定であり、訓練後には検証を行い、課題・気づき等について構成団体と共有するとともに、必要に応じて「関西防災・減災プラン」等への反映を検討。 ・今後も、他の広域ブロック等の防災訓練に積極的に参画し、連携を深めるとともに、関西圏域の更なる防災力の向上に努める。	井戸広域連合長	・令和2年2月に中国ブロックの図上訓練に参加し、課題や気づき等について、構成団体の防災監クラスによるTV会議にて報告を実施した。今後とも、防災訓練で得た課題等について、構成団体とTV会議やワークショップを通じて共有・検証を実施し、関西圏域の更なる防災力の向上に努める。

広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/21 11月 臨時会	・関西広域連合として、風水害対策の観点から、どのような役割分担が行われているか伺う。	西 議員 (大阪市)	・どちらかというハード事業は、それぞれ整備をする責任者が国、県、市町と分かれているので、それぞれの責任に応じて河川整備計画に則って整備をしていただくということになるが、ソフト事業、連携事業はしっかりと連合が広域災害に対して連携をしていくことが必要。また、万が一大きな災害に見舞われたときの対応は、既に19号でも対向支援、カウンターパート方式で支援したような対応をこれからも迅速に行っていきたい。また、南海トラフに対しては、沿岸域の地域は大きな被害を見込まれる。一方で、兵庫とか京都とか大阪は、被害を受けるけれども余力があるはず。そのような意味で、域内の相互支援についてもさらに具体の計画化を進めていきたいと検討を進めている。	井戸広域連合長	・「関西防災・減災プラン 風水害対策編(令和2年3月改訂)」において、近年の風水害の経験と教訓を踏まえ、課題ごとの取組みの方向性と広域連合の役割を整理している。また、南海トラフ地震など広域災害に備えるべく今後とも構成団体間の連携の強化を図っていく。
11/21 11月 臨時会	・局長を補佐される防災計画参事、この方が職務を代理することだが、この方も県の職員。そうなると、広域連合の業務、これに専念できる体制とはなっていない。 ・被害が甚大になった場合、業務を委託とおっしゃられたけども、この関西防災・減災プランの総則編で対策本部の設置として、広域連合長の所属する構成団体が甚大な被害を受け、広域防災局の応援、受援調整業務を遂行することができない場合には、広域連合長は他の広域連合委員の所属する団体に応援、受援調整業務の代行を依頼することができる、この場合も、この災害対策本部移設ということにはちょっと受け取れない。そうすると、この体制の指揮をとる場所は、兵庫の防災センターになるのではないかと思います。あくまで質問の趣旨からすると災害対策本部自体も移設が必要ではないかと思うが、所見を伺う。	西 議員 (大阪市)	・防災企画参事は、兵庫県として防災局を引き受けた際に、防災局長は防災監の兼務であり、県の職員ではあるが、基本的に広域防災を担当する職員として設置している。兼務辞令の発令ではあるけれども、広域防災に専心している職員。広域防災のいわば主管をしているといえる。県の職員であるので、名前を防災企画参事としているが、もうちょっとわかりやすい名前に変えることも検討していきたい。 ・災害対策本部は、総則編に書いているように、災害対策本部の機能が持続できない場合に、他の団体や他の方にお任せするわけがあるので、災害対策本部機能が全部移る。兵庫県にあるのではなく、委託されたところが全部行うということになるので、そのような意味で、もしそう読み取りにくいということならば、もう少し具体的に記述するように検討したい。	井戸広域連合長	・わかりやすい役職名への変更やプランの具体的な記述するよう検討する。
3/1 3月 定例会	・関西防災・減災プラン感染症対策編に、外国人患者や多言語対応についての記述がないことから、そうした点も踏まえ、今後の見直し改定を行うべきと考えるが、いかがか。	林 議員 (京都府)	・「関西防災・減災プラン 感染症対策編」は、新型コロナウイルス感染症対応の検証や委員ご指摘の点についても踏まえながら、今後、広域防災局と広域医療局が連携し、改訂を進めていく。	飯泉委員	・新型コロナウイルス感染症対応の検証等を踏まえ、「関西防災・減災プラン 感染症対策編」の改訂作業を進めている。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/7 7月 臨時会	・大阪・関西万博を見据えた今後の観光戦略について、オール関西として具体的にどのような取組を進めていくのか、所見を伺う。	藤本 議員 (兵庫県)	・万博は、2800万人の来場が見込まれており、関西全体の誘客促進につなげる絶好の機会。関西観光本部と連携し、まずは海外プロモーションや旅行博などの機会を通じ、万博を前面に出した関西PRを行うとともに、世界遺産や日本遺産など関西各地の魅力ある観光資源を活用した観光ルートの造成や多言語化、キャッシュレス化といった受入環境のさらなる整備に取り組み、関西各地への周遊につなげたい。万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」がテーマとなっており、関西では、神戸での医療関連産業の集積や京都、大阪でのiPS細胞を活用した創薬・再生医療の研究など各地でテーマに関連した取組が行われていることに加え、開催期間が6ヶ月間と長期に及ぶことから、関西各地への周遊に向けた様々な取組が工夫できる。	西協委員	・令和元年度は、関西観光本部と連携し、観光プロモーションや旅行博、関西観光本部のWEB等を通じて、大阪・関西万博の情報発信を行った。 ・令和2年度は、2025年の大阪・関西万博を見据え、WMG2021の各会場から関西全域へ周遊してもらうための観光ルートの作成や「KANSAI ONE PASS」の利便性向上など関西を周遊してもらうための環境整備を進めていくための予算を計上した。また、本取組の成果を検証し、2025年の大阪・関西万博の受入体制の充実へつなげていきたい。
7/7 7月 臨時会	・この秋からはラグビーのワールドカップが開催され、ゴールデンスポーツイヤーズがスタートする。いよいよゴールデンスポーツイヤーズを迎えるが、この間、どのような事業展開を考えており、それによりどの程度広域周遊を促していく見込みなのかを伺いたい。	北川 議員 (神戸市)	・ラグビーワールドカップ2019では、会場である大阪、神戸を起点としたモデルコースを関西観光本部が造成し、海外の旅行会社へ売り込むとともに、個人向けのモデルコースについても発信する。 ・オリパラは、文化の祭典でもあることから、政府が進める「日本博」の取組と連携し、関西文化を世界に発信する取組として、関西各地で「舞台芸能」などにターゲットを絞ったイベントを実施することとしており、こうした取組を関西観光本部においてしっかりと情報発信し、関西各地への誘客につなげる。 ・ワールドマスターズゲームズ2021関西では、国内外から家族も含めて約16万人が関西に来る見込み。関西各地に会場が分散することから、交通バス提供や各地の体験型プログラムを紹介・販売するホームページにより、関西への周遊につなげる。 ・関西のインバウンド拡大と周遊観光の促進に取り組み、府県市の訪問率の更なる向上に努める。	西協委員	・令和元年度は、大阪、神戸のラグビーワールドカップの会場を起点に関西を周遊していただく観光ルートを作成し、関西観光本部のWEBで公開した。 ・また、関西観光本部と連携して関西各地のスポーツをテーマにした観光情報冊子を作成し、同本部の海外プロモーションや旅行博、関西広域連合のトッププロモーション等で配布するとともに、関西観光本部のWEBサイト「The KANSAI Guide」でスポーツをテーマにした関西各地の観光情報発信を行った。 ・令和2年度は、WMG2021の開催に向けて、各会場から関西全域へ周遊してもらうための観光ルートの作成や「KANSAI ONE PASS」の利便性向上など関西を周遊してもらうための環境整備を進める予算を計上した。今後、WMG2021の特設WEBサイトを開設し、作成した周遊ルートの解説や推奨ルートの案内等の情報発信を行うことで、関西の周遊促進を図っていく。
7/7 7月 臨時会	・インバウンドを念頭に置いた広域観光について、周遊性を高め、各地域へ落ちる果実をより大きくするために、どのような取組を進めていくのか。	中川 議員 (奈良県)	・関西各地へのさらなる周遊を図るため、「KANSAI Wi-Fi」や「KANSAI ONE PASS」から得られるデータも活用し、どの国の外国人観光客がどういった観光ルートを好む傾向にあるのかを分析し、より効果的な情報発信に努める。 ・また、関西での消費額を引き上げるため、消費額が多い欧米豪地域を対象としたプロモーションや、「食」や「体験」といった消費につながるコンテンツの情報発信を一層強化していく。	西協委員	・令和元年度は、「KANSAI ONE PASS」の事務局が関西観光本部へ移管されたことから、「KANSAI Wi-Fi」のデータと合わせて、外国人観光客の動向の分析を行い、効果的な周遊促進を進めている。 ・また、関西観光本部の訪日外国人旅行客の周遊促進により滞在客が多くなる宿泊滞在圏を形成する取組「プラスワントリップ事業」において、和歌山県、奈良県、三重県にまたがる「紀伊半島」エリアの魅力を紹介する特集を同本部のWEBサイト「The KANSAI Guide」に開設した。 ・令和2年度は、関西観光本部と連携し、「プラスワントリップ事業」を継続して展開していくとともに、WMG2021の開催に向けて、新たな観光ルートの作成や「KANSAI ONE PASS」の利便性向上など外国人観光客の受入環境を整備することで、関西への周遊促進を図っていく。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/7 7月 臨時会	・Webサイト「The KANSAI Guide」について、通常使われないようなルートが紹介され、ヘルプ画面に質問を入力しても的確な答えが返ってこない。 ・InstagramのTrueKansaiを広告配信することによってフォロワーを増やしてはどうか。 ・広域観光周遊ルート美の伝説のホームページについて、大阪、京都からそれ以外の県により多くの観光客を誘客するため、2府以外の観光スポットをより多く紹介すべきと考えるが、所見を伺う。	興治 議員 (鳥取県)	・3月に観光本部がホームページを「The KANSAI Guide」としてリニューアルした。例えば、ある観光地を選択して経路案内を表示させた際、特急利用ができるにもかかわらず、普通電車を利用する経路案内のみが表示されたり、ヘルプ画面で入力された質問に対的確な回答が表示されないもので、改善していく。 ・個人旅行による外国人観光客が増えていることから、フェイスブックやInstagramでの情報発信を行っている。広告配信は、費用対効果において効果的。速やかに実施し、フォロワー数の増加に取組む。 ・「美の伝説」は、6泊7日のルートとして設定したが、鳥取、徳島は山陰海岸ジオパークや鳴門、徳島地区といったエリアのみ。各地に周遊を促すためにも、同ルートを核に、各エリアからサブルートを設定し、発信する。	西協委員	・令和元年度は、議員の指摘を踏まえ、関西観光本部のWEB「The KANSAI Guide」の改善をSNSを使ったInstagramの広報を行った。 ・また、関西観光本部の訪日外国人旅行客の周遊促進のための宿泊滞在圏を形成する取組「プラスワントリップ事業」において、和歌山県、奈良県、三重県にまたがる「紀伊半島」エリアの魅力を紹介する特集を同本部のWEBサイト「The KANSAI Guide」に開設した。 ・令和2年度は、関西観光本部と連携し、「プラスワントリップ事業」を継続して展開していくとともに、WMG2021の開催に向けて、新たな観光ルートの作成や「KANSAI ONE PASS」の利便性向上など外国人観光客の受入環境を整備することで、関西への周遊促進を図っていく。
7/7 7月 臨時会	・ラグビーワールドカップ開催時の関西を巡る旅行商品の造成はどのようになっているのか。また、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に合わせた関西を周遊する旅行商品、ツアー商品の造成も必要。 ・関西を周遊してもらう旅行商品を造成するためには、海外の旅行会社にプロモーションするだけでなく、旅行先を紹介し宿泊先や交通手段を確保する業務を担う日本国内の現地手配会社に売り込むのが有効かつ効果的。どのように行うのか。	興治 議員 (鳥取県)	・「ワールドマスターズゲームズ2021関西」に向けては、大会の組織委員会と連携して交通バスの提供や関西各地の体験型プログラムを紹介、販売するホームページの立ち上げを予定しており、各市町村や関西観光本部とも連携しながら準備を進めている。 ・バスやホテルなどの観光素材の手配、予約を専門に行う手配業者への売り込みについて、関西観光本部では平成29年度からこの手配の業者を対象にしたファミトリップに合わせた商談会を年2回開催しており、今年度も同様の開催を予定している。また、関西観光本部が毎年開催している関西の観光の関連事業者が一堂に会す関西インバウンド交流会もやっており、ここにも積極的に手配業者の方々への参加を促して、さらにマッチングの機会の創出を拡大することに努めていきたい。	西協委員	・令和元年度は、WMG2021大会組織委員会のWEBにおいて、関西の各開催地で体験ができるオリジナルプログラムを紹介し、関西の周遊促進に取り組んでいるところ。 ・また、関西観光本部と連携して関西各地のスポーツをテーマにした観光情報冊子を作成し、同本部の海外プロモーションや旅行博、関西広域連合のトッププロモーション等で配布した。更には、関西観光本部において、海外での商談会(16カ国、19回実施)やファミトリップ等を通じて旅行商品の造成につながるよう、関西の観光素材を売り込んできた。 ・一方、関西インバウンド交流会での手配事業者や観光事業者等とのマッチングの機会の創出については、新型コロナウイルスの影響により延期となったため、通訳案内士のマッチングWEBサイトの更新を中心に取り組んだ。 ・令和2年度は、WMG2021の開催に向けて、各会場から関西全域へ周遊してもらうための観光ルートの作成や特設WEBサイトの開設による情報発信など、周遊観光の整備に向けた予算を計上した。今後、同大会の組織委員会と連携して進めていく。
8/29 8月 定例会	・観光公害、オーバーツーリズムという言葉が報道されている。世界的には観光地の総量規制が主流となっている。質のよい観光産業を実現するには、外国人観光客誘致一辺倒から脱却し、地域それぞれの産業の活性化と人々・住民の暮らしの安定を図ることこそ、最も必要と考えるが、いかがか。	くらた 議員 (京都市)	・構成府県市では、外国人観光客の増加に向けて大変努力されている自治体が多く、このような状況を踏まえると、関西広域連合の役割は、関西への外国人観光客数を増加させると同時に、大阪、京都に集中している外国人観光客に関西全域を周遊してもらうことだと考えており、関西観光本部を中心に、行政や経済界、関西各地のDMO等と連携を図りながら、関西各地の魅力の海外への発信や外国人観光客が移動しやすい環境の整備などをオール関西で取り組んでいく。	西協委員	・引き続き、関西観光本部の取組の中で、関西各地の魅力の海外への発信や外国人観光客が移動しやすい環境の整備を実施している。
8/29 8月 定例会	・民間のアプリ開発業者と連携をし、KANSAI Wi-Fiのアプリに外国人観光客向けの移動支援の機能を追加するということもできるのではないかと。広域連合として、MaaSの考えに基づいた外国人向け移動支援の必要性についてどのように考えるか。	うらべ 議員 (大阪府)	・まずは現在行っている「KANSAI ONE PASS」などの移動支援の取組の利便性向上を図るとともに、今年度行われるMaasの「先行モデル事業」の成果や国などの動向を注視しつつ、関西の経済界とも連携を図りながら、MaaSも含め圏域内のスムーズな移動を支援するための方策について引き続き検討していく。	西協委員	・MaaSシステムの構築は、外国人観光客や地域住民の移動の効率化に資するものですが、これを実施するには、先行して実施している各地のモデル事業間でのアプリの規格の統一や、データ連携を行うプラットフォームの確立など大きな課題があると認識している。 ・2025年の大阪・関西万博では、会場内外移動の最適化を図るMaaSが検討されていることから、このような事例も参考にしながら、関西広域連合としては、関西経済連合会をはじめ経済界とも連携し、MaaSも含め、インバウンド観光客が快適に関西域内を移動していただけるよう、検討していきたい。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
9/14 産業環 境常任 委員会	・文化の日の取組について、対象が公的な美術館のみとなっているのではないか。また、美術館同士を公共交通機関で結ぶような取組は行っているのか。	藤田 議員 (大阪市)	・民間の美術館にも参加して貰っている。公共交通機関との連携については、ICOMでは無料バスによる取組を行った例もあり、引き続き交通事業者と様々な連携を進めていきたい。	田中広域観光・文化・スポーツ振興局次長(文化担当)	・令和元年度は、11月16日(土)・17日(日)を中心に、官民合わせて632施設が参加し、来場者は約52万2千人となっている。公共交通機関とは、これまで、パンフレットの配布やポスターの掲出など、広報に関する事項を中心に連携してまいりましたが、今後も多くの方に美術館を知り、来場してもらえるような更なる取組みを検討していきたい。
9/14 産業環 境常任 委員会	・商店街における、外国人観光客の受入やキャッシュレスの推進について、関西広域連合では、どのような取組を行っているのか。	西川 議員 (大阪市)	・キャッシュレスは制度が複雑で理解できていない事業者がかなり多く、また今回のポイント還元は、事前に登録が必要ながことが周知されていない。まずはキャッシュレス化の推進に向けた機運の上昇、啓発に関する取組について実施をしていきたい。	近藤広域・観光・文化スポーツ振興局長	・関西観光本部において一般社団法人キャッシュレス推進協議会の団体会員に加盟し、令和元年度も含めこれまでキャッシュレス化に関する情報を、関西インバウンド交流会や全国通訳案内士等の研修を通じて周知してきたところ。 ・今後もキャッシュレス決済に関するセミナーを開催するなどキャッシュレス支払環境の推進を図っていく。
11/21 11月 臨時会	・関西広域圏内に2カ所のIR誘致計画が存在する。他県にも影響する問題でもあり、広域連合としてマイナス面を候補地以外の住民に説明をすべきと考えるが、どうか。	奥村 議員 (和歌山県)	・関西にIRが立地した場合、広域的なマイナスの影響を最小限にしながらプラスの効果を関西全体に行き渡らせるよう、研究会の意見も伺いながら検討を進めていく。	山下副委員	・引き続き、国や自治体の動向を踏まえ、「KANSAI統合型リゾート研究会」において関西にIRが立地した場合、広域的なマイナスの影響を最小限にしながらプラスの効果を関西全体に行き渡らせるよう、研究会の意見も伺いながら検討を進めていきたい。
11/21 11月 臨時会	・万博は、関西の強みを世界にアピールする千載一遇のチャンス。関西の新たな魅力を発見する周遊ルートの開拓やSNSなどの多様なチャンネルを使った情報発信など、関西全体を売り込む新たな観光戦略の必要性について伺う。	上島 議員 (大阪府)	・現在、関西観光本部を中心に、海外プロモーションや旅行博などの機会を通じて万博を前面に出した関西PRを展開している。ものづくり企業や研究機関などの協力もいただきながら、会場とこれらの企業等をつなぐ周遊ルートの造成や豊かな文化資源を巡る広域周遊ルート「美の伝説」とを結ぶルートの造成等を行い、関西の強みや魅力を感じながら広域周遊をする準備を進める。 ・今後、万博全体の構想内容も踏まえ、さらなる魅力的な周遊ルートの造成に加え、「KANSAI One Pass」の利便性向上など受入環境整備も併せて実施し、関西全体のインバウンドによる拡大と周遊観光の促進に努めていく。	山下副委員	・令和元年度は、関西観光本部と連携し、観光プロモーションや旅行博、関西観光本部のWEB等を通じて、大阪・関西万博の情報発信を行った。 ・令和2年度は、2025年の大阪・関西万博を見据え、WMG2021の各会場から関西全域へ周遊してもらうための観光ルートの作成や「KANSAI ONE PASS」の利便性向上など関西を周遊してもらうための環境整備を進めていくとともに、本取組の成果を検証し、2025年の大阪・関西万博の受入体制の充実へつなげていきたい。
11/21 11月 臨時会	・関西圏へのIR誘致が成功した暁には、関西広域連合として、広域観光分野での活用にどのように取り組まれようとしているのか、所見を伺う。	和田 議員 (兵庫県)	・KANSAI統合型リゾート研究会では、「MICE拠点であるIRと構成府県市のエクスカージョンを組み合わせた広域連携」や、「IRと関西の周辺地域との交通アクセスの向上」などが必要との意見をいただいている。国においてIR整備法に基づく「カジノ管理委員会」の設置や「基本方針」の策定の準備が進められるなか、横浜市が立地を表明するなど、新たな動きも出ている。 ・国全体の動きを注視しながらIR研究会の意見も引き続き伺い、関西に立地した場合には、予想される多数の来場者が関西全域を周遊観光していただけるような方策を検討するなど、立地府県市とも連携して設置の効果を関西全体にもたらすことができるよう進めていく。	山下副委員	・引き続き、国や自治体の動向を踏まえ、「KANSAI統合型リゾート研究会」において関西にIRが立地した場合、広域的なマイナスの影響を最小限にしながらプラスの効果を関西全体に行き渡らせるよう、研究会の意見も伺いながら検討を進めていきたい。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/1 3月 定例会	・映画での関西の観光資源、文化の露出は非常に有効と思われるので、映画のロケ促進に対する補助金、あるいは関西広域連合が発信できるようなことを考えてはいかがか。	安井 議員 (神戸市)	・関西観光本部では、自治体やDMOと連携し、関西の祭や花火など新たなテーマによる広域周遊ルートを造成して、プロモーションを展開する「プラスワントリップ・キャンペーン」事業を進めることとしている。 ・この取組の中で、ロケツーリズムについても、関西各地域の映画等のロケ地やアニメの聖地を巡る周遊ルートなどの検討を進め、関西全域への誘客と周遊観光の促進に努めていく。	西脇委員	・令和元年度は、関西観光本部において、関西の祭や花火など新たなテーマによる広域周遊ルートを造成して、プロモーションを展開する「プラスワントリップ事業」を実施しており、ロケツーリズムを含め様々なテーマによるルートの造成に向けて検討を進めているところ。
3/1 3月 定例会	・今後のインバウンド観光、広域観光に対する危機管理としての課題と対策をどのように考えるか。	くらた 議員 (京都市)	・現在、新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少し、関西経済にも大きな打撃となっているが、観光は極めて裾野の広い産業であり、特にインバウンドは、今後も成長が見込まれるとともに、関西経済を牽引していく大きな力になるもの。 ・今後、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やワールドマスタースゲームズ2021関西、2025年大阪・関西万博など外国人観光客が多く訪れるビッグイベントを控えているので、国の水際対策や感染拡大防止策に加え、外国人観光客に対しては感染症防止の知識や相談窓口、受診可能な医療機関などの情報を適切に提供しながら、外国人観光客の誘客を図っていきたい。	西脇委員	・令和2年3月15日に「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を設置し、各構成府県市が連携して、新型コロナウイルスの蔓延防止等に向けて全力で取り組んでいるところ。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/7 7月 臨時会	・ワールドマスターズゲームズ2021関西について、これからの認知度の向上に向けての具体的な取組を伺う。	中村 議員 (京都市)	・大会の機運の醸成と参加者の獲得、この2つの側面で事業を進めたい。具体的には、機運の醸成では周年イベントやプレ大会を実施、首都圏でのシンポジウムを行っていく、メディアパートナー、放送局との連携番組を増やしていく、あるいはアンバサダーを増強して積極的に活躍していただくなどの対応を考えている。 ・参加者に参加してもらおうという意味での獲得対策として、競技団体との連携が非常に重要。競技団体と連携して直接PRしていくとか、競技種目ごとに参加見込み者に対応していく必要がある。日本の国内でも既にOBのいろんな大会が、マスターにもいろいろな大会が種目ごとに行われている。このマスターズの少なくとも参加者には、全員が参加してもらえるような、そのような働きかけもしていく必要がある。 ・企業が社内運動会とか、企業のスポーツクラブがある。企業とのタイアップをしっかりとっていく。 ・海外では類似大会に出かけていってプロモーションをすることも重要。 ・ターゲットを明確にした上で戦略的な展開を考えている。この秋から始まるゴールデンスポーツイヤー、特にラグビーのワールドカップなどにおいてもしっかりとPRをする、何もラグビーの選手だけではなくて、観客層に訴えていく。また、オリンピック・パラリンピックについても観客層にしっかりと訴えていく、このような努力をすることで参加誘導を図り、総合的な展開を行っていく。	井戸 広域連合長	①大会の機運の醸成と参加者の獲得 ○大会2年前記念イベントを2019年5月26日(日)グランフロント大阪うめきた広場(大阪市北区)にて、エントリー開始記念イベントを2020年1月31日(金)に大阪大学中之島センター佐治敬三メモリアルホール(大阪市北区)と2月1日(土)東京ミッドタウン(東京都港区)にて節目イベントを実施した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年5月に予定していた大会1年前イベントは、中止した。 ○首都圏でのシンポジウムを2020年1月18日(土)に浜離宮朝日ホール(東京都港区)にて、『「みる」スポーツから「する」スポーツへ〜ラグビーワールドカップ2019・東京2020オリンピック・パラリンピックからワールドマスターズゲームズ2021関西へ』をテーマに開催し、その模様を2月27日(金)朝日新聞全国版に掲載した。 ○メディアパートナーと連携して、 ・テレビでは、各放送局の情報番組や主催イベント等で大会PRを実施した。参加者獲得を目的としたCM映像を作成し、エントリー開始時(2020年2月1日〜21日)には、毎日放送、朝日放送、テレビ大阪、関西テレビ、読売テレビで、3月22日〜28日は四国放送で放映した。なお、CM映像は、TVでの放映以外でも活用できるように、活用時期に応じたコメントを異なったものを作成し、府県政令市実行委員会へ配付し、それぞれでの活用を依頼した。また、在版テレビのアナウンサー5名(毎日放送 山中 真氏、朝日放送 柴田 博氏、テレビ大阪 福谷 清志氏、関西テレビ 堀田 篤氏、読売テレビ 三浦 隆志氏)が大会を共に応援していただく「大会“アナ”バサダー(アナウンサーアンバサダー)」として、各種イベントへ出演、各人が出演する番組等でもPR活動を実施した。 ・ラジオでは、FM802にて、大会2年前(2019年5月)とエントリー開始時(2020年2月)に番組を提供した。FM大阪にて、エントリー開始時(2020年2月)にFM大阪主催イベントにて、参加者へ大会パンフレットの配布や同時期にCM放送を実施した。 ・新聞では、日本経済新聞・神戸新聞・朝日新聞・毎日新聞・京都新聞・産経新聞・読売新聞各社において企画記事や広告を掲載した。また、朝日新聞社は、シンポジウムの共催者として、参加者募集・採録記事掲載、会場確保等で協力を得た。 ・デジタルメディアでは、ヤフーで大会応援大使の武井壮氏をメインビジュアルにしたバナーを作成し、トップ画面にアーリーエントリー開始時(2020年1月6日)から、一般エントリー開始時(2020年2月14日)まで掲載し、エントリー申込ページへの誘導を実施した。この他に、JR西日本のご提供により駅媒体(大阪駅、京都駅)や車両内ビジョンでPRを実施した。なお、現状の社会情勢に対応して、メディアパートナーと連携した各種活動は一時停止している。 ○大会応援大使として協力いただいている武井壮氏を含む51名(2020年3月末現在)の元アスリートや著名人が大会アンバサダーに就任いただき、組織委員会主催イベント以外に、府県政令市実行委員会主催のイベント等にも参加し、メディア露出に寄与したほか、大会公式ホームページにてプロフィール、コメント等を掲載し、大会知名度向上の推進を行った。また、一部の大会アンバサダーは大会への出場宣言をし、大会参加者の確保にも寄与している。 ②競技団体等との連携 各競技団体等と連携しながら、競技別マスターズ・シニア大会においてWMG大会PRブースを出展し参加者へ直接的なPRを実施するとともに、競技団体の協力のもと、各大会参加者へWMGチラシ配布やHP・SNSでの情報発信、大会プログラムや機関誌への広告掲載、役員会での大会紹介など実施した(2019年5月〜2020年2月:競技別マスターズ大会を中心に計63回出展)。そのほか、参加者層が重複する日本スポーツマスターズ大会やねりんピックでもPRブースを出展し、参加者に対し直接、大会の周知及び参加について働きかけを行った。新型コロナウイルス収束後、引き続きブース出展等により競技者層に対し重点的に誘客活動を実施する。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
					③府県市との連携 構成府県市との連携により「関西スポーツの日(5/14)」 「関西スポーツ月間(5月)」を啓発するキャンペーンを実施し、構成府県市におけるイベント等において広報活動を展開した。 ④企業とのタイアップ 企業合同説明会開催および個別企業訪問をはじめ、多数の企業が参加する「ザ・コーポレートゲームズ2019東京アジアパシフィック」や関西スポーツ応援企業表彰におけるWMG賞贈呈等、企業に対するWMG大会の知名度向上及び潜在顧客の開拓を図るとともに、従業員への周知及び参加しやすい環境づくりへの協力依頼を実施した。また、企業からの団体エントリーにより、一定規模の参加者を獲得する一方で、福利厚生サービスにWMGをメニュー化するなど、企業が福利厚生事業を活用できる仕組みづくりに取り組んだ。新型コロナウイルスの影響下においても、経済団体の会報や企業の社内報への広告掲載について協力を要請し、参加企業・従業員への定期的な情報提供等により大会へのモチベーションの維持向上を図りつつ、経済団体、自治体関係部局等との連携基盤を強化し、さらなる参加者獲得をめざす。 ⑤海外プロモーション 2019年度は以下の類似大会に出向き、参加選手・関係者に直接PRした。 ・韓国生活体育大祝典@韓国・忠清北道(2019年4月) ・ヨーロッパマスターズゲームズ@伊・トリノ(2019年7～8月) ・タイマスターズ@タイ・プリーラム(2019年8月) ・オーストラリアンマスターズゲームズ@豪・アデレード(2019年10月) ・台北マラソン@台北(2019年12月) ・インドマスターズ@インド・バドダラ(2020年2月) 2020年度も引き続き類似大会へ出向き現地PRを行う予定であったが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、PRを予定していた下記イベントが全て開催中止となり、海外マスターズ選手層に向けた直接的な大会PRの機会を失った。 (中止/延期) ・大邱マラソン(@韓国・大邱4/5→中止) ・スポーツアコード(@北京 4/19-24 →中止) ・韓国生活体育大祝典(@韓国・全羅北道 4/23-26→9月予定→中止) ・パンアメリカンマスターズゲームズ(@リオデジャネイロ 9/4-13 →延期 21年9月) ※この延期によりPAMGと当大会の開催順序が逆転することとなった。 ・ハンツマンワールドシニアゲームズ(@米ユタ州 10/6-15 →中止) ・パンパシフィックマスターズゲームズ(@豪ゴールドコースト 11/6-15→中止) 海外類似スポーツ大会開催及び当該国への邦人渡航再開が不透明なこともあり「対面からデジタルへ、アビールからコミュニケーションへ」という考え方のもと、海外有カススポーツメディアへの記事出稿や、過去大会参加者向けメールマガジン配信といったデジタルコンテンツを活用しつつ参加者獲得を図っている。また、発信するコンテンツを国際大会としてよりふさわしいものにしていくため、IMGAとのコンテンツ共用や情報共有をより密なものとし、ポスターやチラシといった海外向け広報ツールも当大会のコア・グラフィックスを採用した。より包括的な内容にリニューアルの上、先頃各府県市宛て配送を完了したところである。以上の通り、コロナ収束を見据え素早い動きがとれるよう準備を整えている。 ⑥戦略的な展開 新型コロナウイルス感染症拡大防止や、東京2020オリンピック・パラリンピック開催が1年延長されたことにより、従前に作成していた広報誘客戦略の見直しを行い、スポーツを取り巻く環境が正常に戻り次第、ただちに本格的な広報誘客活動が再開できるように準備を進めていく。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/29 8月 定例会	・ワールドマスターズ2021関西の機運醸成や話題性を持たせるために、まず連合委員12名、及び我々議員39名が率先して、いずれかの競技への参加を表明するとともに、仲間、後援会等呼びかけて競技参加を身近なものとして意識づけしてはどうか。	安井 議員 (神戸市)	・連合委員会の委員や議員が競技参加を表明して、そして知人や皆さんに呼びかけていくという趣旨については、ぜひお願いを申し上げたい。まず我々、執行部もできるだけ早く出場種目を決めるが、議員の皆様にも決めていただくように、そして呼びかけていただくように、私からもお願い申し上げたい。	井戸広域連合長	R1.11 : 令和元年 WMG2021関西決起大会において、WMG組織委員会会長をはじめとする開催府県市首長等が競技の参加表明 R2.1～ : 大会エントリーの開始時期に合わせ、WMG組織委員会から首長や議員をはじめとするWMG組織委員会役員、各府県市実行委員会役員などの大会関係者に対し、競技エントリーを呼びかけ、9月1日現在56人の方がエントリーされている。
9/14 産業環 境常任 委員会	・生涯スポーツの裾野を広げる議論は行われているのか。指導者の指導方法は様々な方法があり、熱意のある指導者の育成が肝心ではないか。	しの木 議員 (兵庫県)	・関西広域連合の取組として、指導者の育成に取り組んでおり、暴力・体罰の根絶、女性アスリートの育成など、引き続き取り組んでいきたい。	和泉広域・観光・文化スポーツ振興局スポーツ部長	・指導者を対象とした講習会を令和2年1月26日(日)に実施し、有識者や元プロスポーツ選手から、教育の変化に伴う指導法の改善や指導者の自己評価の重要性、体罰と暴言、事故対応等に関する安全配慮義務、経験に基づく指導法などについて講演いただいた。令和2年度は、令和3年1月17日(日)に開催を予定している。
9/14 産業環 境常任 委員会	・京奈和自転車道の整備が自治体によって違いがある。一体感を持った整備が必要。	岩田 議員 (和歌山県)	・京奈和自転車道については、更なる連携を図っていくとともに、京奈和以外の地域においても、滋賀のびワイチ、京都府北部のTANTANロングライドなど、サイクリングを観光のツールとした取組が各地で行われており、関西広域連合全体でサイクリングの取組強化に努めていきたい。	近藤広域・観光・文化スポーツ振興局長	【広域サイクリングルートについて】 令和元年度 「スポーツツーリズム先進地関西」の実現に向け、関西に集積する観光・文化資源とサイクリングを融合し、各府県市の既存サイクリングルートを活用して関西広域サイクリングルート(6ルート)を作成。ホームページやチラシ配布により広報を図った。 令和2年度 快適なサイクリングを支援するために、スマートフォンで活用できる自転車用ナビゲーションアプリを公開し、サイクルツーリズムの活性化を図る。
11/21 11月 臨時会	・健康に関するレガシーを、ワールドマスターズゲームズ2021から大阪・関西万博2025にどうつなげるのか。そして、未来へのつなぎについてどのような、現在、議論がなされているのか。まだ議論がなされていないのであれば、いつまでにされるのか。その際の基本方針、考え方について伺う。	酒井 議員 (京都府)	・有識者によるレガシー創出委員会では、未来に継承すべきプロジェクトとして、本大会を活用した健康データの収集と、それを活用した運動プログラムの開発をはじめ、障がい者に配慮したインクルーシブな大会づくり大会参加のための関西企業の福利厚生充実への働きかけ、スポーツ文化ツーリズムの推進、大会終了後のレガシー推進体制などについて、活発な議論をいただいたところであり、これらのプロジェクトを着実に進めることにより、2025年大阪・関西万博につなげることができるものと考えている。 ・博覧会協会事務局等関係者と協議をはじめ、相互連携の具体的な方策を検討する。 ・関西広域連合としては、スポーツ振興計画を策定しており、関西広域連合全体として、スポーツを通じた健康づくりとスポーツを通じたツーリズム、そしてスポーツを見るだけでなく、支えるだけでなく、自ら参加する、自ら行うということについての推進も図っている。	井戸広域連合長	①・② 2020年3月に有識者によるレガシー創出委員会を開催し、重点的に取り組むリーディングプロジェクトとして、4つのテーマ(①成人スポーツの実施率の向上、②大学等との連携によるスポーツ文化の醸成③インクルーシブな考え方を取り入れた大会を通じた共生社会の実現④スポーツ文化ツーリズムの推進)を決めたところであり、今後、着実に進める。また、博覧会協会との連携については、当協会に担当部局を設置していただいたので、相互連携の具体的な方策を検討していく。 ③ 現在の関西広域スポーツ振興ビジョンは、平成29年度からWMG2021関西が開催される令和3年度末までの5年間に取り組むべき内容として策定されている。この間新たに生じた課題等について検討を進めながら、来年度改訂準備を進める必要があると考えている。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/21 11月 臨時会	・ポスターは紙製のため、雨、直射日光に弱いので、価格は高いがはるかに長持ちするユボ紙に変えるよう要請する。 ・ポスターのワールドマスターズゲームズのロゴについては、今回制作されたコアグラフィックスにおいて、府県市により片仮名を入れることもできるとのことであるが、高齢者への配慮からわかりやすい片仮名を入れるべきと考える。	中村 議員 (京都市)	・ユボ紙などの活用について、外部掲出用にはユボ紙といった合成紙での作成を含めて対応していく。公募ポスターについては、掲出場所や状況に応じて適切なものを使うべきである。 ・片仮名表記についても、新しく今月作成したポスターには表記しているが、今後ともチラシやパンフレットなど、大会ロゴやコアグラフィックスと合わせて、片仮名表記など、わかりやすい、しかも参加しやすい、情報が伝わりやすい工夫を重ねていく。	井戸広域連合長	①大会ポスターについては、サイズなど掲出場所や状況に応じて作成している。今後も、合成紙の活用を含め、ターゲット層の目に留まりやすいよう材質やサイズを考慮しながら広報周知を実施していく。 ②大会ポスターやパンフレット等の制作にあたっては、大会ロゴの片仮名表記の活用をはじめ、様々な年代の方に伝わりやすいよう専門家の意見を取り入れており、今後も工夫を重ねていく。
11/21 11月 臨時会	・世界パラ陸上についても、ゴールドenspportsイヤーズの一環として関西広域連合を挙げてPRしていくべきと考えるが、連合長の見解を伺う。	北川 議員 (神戸市)	・関西広域連合では、性別や障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援している。このため、障害者スポーツの振興を図るため、健常者を対象にボッチャやパラフェンシングの体験会や、選手育成のためパラパワーリフティング等の練習会を支援している。来年度は、パラ陸上に関する体験会や練習会を実施し、障害者スポーツに対する機運醸成と理解促進を図り、国際大会としてWMG2021関西等と一体的に世界パラ陸上を広報していきたい。 ・ワールドマスターズゲームズ関西の成功を期さねばならない。その後の直接のレガシーがパラ陸上になるし、さらに大きな意味でのレガシーが2025年の大阪・関西万博にもつながるので、そのような意味でしっかりと対応を積み重ねて、国際大会のみならず、他府県から訪問者拡大が期待できる全国大会などの関西への招致を支援していきたい。	井戸広域連合長	・障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進を図るため、これまで実施してきた「パワーリフティング」「ボッチャ」の育成練習会のほか、新たにパラ水泳の育成練習会と車いす駅伝の体験会を実施する。パラ陸上については、2022年に延期が決定されたことに伴い、来年度に体験会や練習会を実施したい。
1/11 総務常 任委員 会	・ワールドマスターズゲームズについて、全体的に遅れているのではないかと。また、市民にも充分浸透してないのではないかと。どのような発信を行い、浸透させていくのか。	中村 議員 (京都市)	・2月1日から始まる一般枠のエントリーや開催1年前のイベントとして実施する1年前競技を契機として更なる浸透を図りたい。	井戸広域連合長	・コロナ禍の状況で、従来どおりの広報誘客活動は自粛しているが、アスリートが家で楽しみながらトレーニングする動画を投稿する「#家トレ」プロジェクトを実施し、約400件の投稿をいただいた。現在は、一人でスポーツをしながら参加者がオンラインで順位を競う、「#Doスポ」を実施し、多くの参加者を得ている。(第1回エントリー者数 1,144名) ※9月1日 エントリー者数 14,555人
3/1 3月 定例会	・ワールドマスターズゲームズ2021関西は、大会運営費60億円に対して、直接経済波及効果は1.461億円となっている。こういう意味では、このマスターズゲームズが効率は非常にいいわけで、投資効果に比べて波及効果が多いが、よりさらに増大するような方策はないか。	安井 議員 (神戸市)	・大会の開催に合わせた各地の着地型観光の開発を行っていきいたいと考えている。着地型とは、旅行会社が企画販売するこれはいわば着地ではなくて出発の発地型観光ということになるが、受け入れる地域が主体となって、メジャーな観光地では味わえない体験を打ち出そうとする、訪問先現地で旅行者が参加して観光事業に自分で体験すると、こういう観光を中心とした商品を開発したいと考えており、そのような意味で、各地の交流拠点をつくって、そこで特色の生かしたイベントなども中心としながら、例えば、お祭りなどが典型なのかと思うが、それと特産品の販売や特産品製造にも参加していただく、というような商品開発を進めることによって楽しんでいただくプログラムを広域的に用意していきたい。	井戸広域連合長	・開催各地域の着地型体験観光商品を一元的にとりまとめ、テーマや開催都市から検索でき、予約・決済までワンストップで行える観光サイト2020年2月1日から運用を開始した。「大会ならではの「関西ならではの」のプログラムを現在(8月末)73プラン提供しており、2020年12月末までに順次約150プランを提供していく。 ・また、大会期間中に実施する交流イベントの会場や地域交流拠点(マスターズビレッジ)、競技会場の一角において、地域の情報発信コーナーを設置し、観光情報の発信や特産品の販売等を行い、参加者に楽しんでもらえる取り組みを行っていく。 なお交流イベントについては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、「社会的距離の確保」「非接触」「3密の回避」を徹底した対策を行える内容とする等、簡素化も含めた実施内容の検討を行っている。

ジオパーク推進に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/1 3月 定例会	・東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスタースゲームズ関西、2025大阪・関西万博などを控え、この絶好の機会を捉え、外国人観光客を広域に周遊させるために、ジオパークの活用に関西広域連合としてどのように取り組んでいくのか、これまでの取り組みの振り返りと今後の展望について伺う。	藤本 議員 (兵庫県)	・南紀熊野にジオパークセンターができ上がり、また新しい集客スポットができた。かつては、それぞれジオパークの指定、世界や日本の指定など非常に苦労もあったところであるが、天草のように厳しい指定基準というのに挑戦することでむしろ磨き上げて、その地域が固まってきた、一体化してきたのが私たちの2つのジオパーク。そこにある温泉とか、自然とか、またアクティビティなど、そうした魅力を使いながら外国の方をも引きつける、そういう関西の新しい魅力に成長し発展してきていると思う。ぜひ、こういうものを強めるべく、ホームページでこうした情報を整理・発信をしたり、さらには新しい商品造成を行ったり、人材育成などを進めて振興を図っていきたい。	平井委員	・これまで、インバウンド向けフリーペーパーでジオツーリズムを紹介するとともに、関西観光本部のHP「The KANSAI Guide」でのジオサイトの情報発信や、海外トッププロモーションを実施してきたところ。 ・現在、PRイベントやファミトリップによる旅行商品の造成促進、ガイド人材育成などについて、和歌山県や関西観光本部等と連携しながら取り組んでいる。

広域産業振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/7 7月 臨時会	・「大阪・関西万博」を起爆剤として、今後の産業振興ビジョンをどのように見据え、どのように取り組もうとしているのか。	岩田 議員 (和歌山県)	・今後 万博に関連して、AIや自動運転等の新技術も活用し、新たなイノベーションを起こす実証の場を関西各地で展開していく。そういった取組みを国内外に向け広く発信し、関西のポテンシャルを実感してもらうことが、その後の新たなビジネス展開へつながっていくものと認識。 ・万博終了後も、関西への人・モノ・投資・情報の流れは途切れることなく続き、関西から先導的なビジネスモデルが生み出されるという好循環が実現できるよう、万博後の持続的成長を十分に意識しながら、関西一丸となって取り組んでいきたい。	濱田副委員	・「大阪・関西万博」を契機として、関西各地で展開される新事業の創造とその実証の場等、社会実装のための取組みを収集し、ショーケースとして国内外に発信する「2025関西ショーケース推進プロジェクト」事業に着手。 【令和2年度～】
7/7 7月 臨時会	・民間企業が建設する日本初のロケット打ち上げ射場を活用した商業宇宙輸送サービスの展開を起爆剤に、宇宙関連産業の関西への集積に取り組んではどうか。	岩田 議員 (和歌山県)	・地元の取組み等とも連携しながら、企業への情報発信やビジネスマッチング等、機をとらえて、取り組んでいきたい。	濱田副委員	・地元の取組み等の動向を注視しつつ、適宜、構成府県市と協議していく。
7/7 7月 臨時会	・関西文化学術研究都市について、産業や研究開発の拠点集積への取組をどのように進めていくのか。	中川 議員 (奈良県)	・関西におけるイノベーションの推進、新産業の創出を加速化させていくため、学研都市が関西の産業、研究開発の拠点として機能強化が図られるよう、関西広域連合としてもしっかりと連携して取り組みを進めていきたい。	濱田副委員	・令和元年度に経済界や研究機関等（公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構含む）と協働で設置した検討会において、域内企業のイノベーション創出を総合的にサポートする広域的プラットフォームの構築に取り組んでいるところ。 ・公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構との間で、現在、イノベーションの推進、企業のグローバル化やデジタル化に向けた連携施策等について検討中。
11/21 11月 臨時会	・関西広域連合として、産業クラスターの形成やその競争力強化、目標とするイノベーションの創出を今後どのように図っていくのか。	吉川 議員 (堺市)	・今後の産業クラスターの形成、発展に向けては、既存のクラスターがその枠を超え、域内にある公設試や大学、民間等の研究機関等とも容易に連携、交流できる環境づくりとともに、そこへ呼び込む他地域のクラスターへのアプローチが重要。 ・それらを実現していくため、公設試間連携の機能拡充に加え、今年度から、域内の大学や民間等の研究機関、さらには産業支援機関や経済団体などとも連携の輪を拡大し、イノベーションの創出を入口から出口までシームレスに支援する広域的プラットフォームの構築に取り組んでいる。 ・プラットフォームにおいて、多様な企業や研究機関等が活発に交流、融合することにより、新たなプロジェクトに取り組むクラスターが形成され、さらなるイノベーションの創出につながるよう取り組みを進めていく。 ・他地域との交流促進については、今年度から新たに、国・民間の研究機関等と連携した技術シーズマッチングや、海外のクラスターに立地する外国企業等が集まる「イノベーション拠点サミット」への参画も始めたところ。今後は、万博の開催を見据え、関西各地で展開される実証実験の場も他地域との連携、交流の機会となるよう取り組んでいく。	山野副委員	・令和元年度に経済界や研究機関等と協働で設置した検討会において、域内企業のイノベーション創出を総合的にサポートする広域的プラットフォームの構築に取り組んでいるところ。 ・「大阪・関西万博」を契機として、関西各地で展開される新事業の創造とその実証の場等、社会実装のための取組みを収集し、ショーケースとして国内外に発信する「2025関西ショーケース推進プロジェクト」事業に着手。 【令和2年度～】
12/14 産業環境 常任委員 会	・医薬品や医療機器について関西のポテンシャルとして情報発信するのであれば、PMDAの相談機能だけでなく、PMDAによる医薬品や医療機器の審査そのものの体制を関西に持っていくという発信をしていくべき。	松浪 議員 (大阪府)	・今後、関西広域連合内で議論していきたい。	馬場広域産業 振興局長	・再生医療分野に関する審査体制の構築など、PMDA関西支部の機能強化について、引き続き、国への要望を行う。

広域産業振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
12/14 産業環境 常任委員 会	・PMDA関西支部でTV会議システムを活用して薬事等の相談を行う場合、その利用料が28万円も必要であることから、大阪府が利用料の全額免除(アカデミア・中小企業)、半額軽減(大企業等)の制度を設けている。 ・当該軽減制度では、府外事業者等が利用する場合でも、現行、大阪府が費用負担しているが、これについては、関西広域連合において応分負担するべきではないか。	松浪 議員 (大阪府)	・PMDA関西支部TV会議システムは、国との協議の過程において、その利用料について大阪府が軽減措置を講じることを条件に実現したものの。 ・利用件数の70%は大阪府内の事業者等であり、一方、その他の利用は、京都府と兵庫県の事業者等のみという状況であることから、ただちに、構成府県市の負担を求めることは難しいと考えている。 ・PMDA関西支部は産業振興インフラとして非常に重要なものであり、構成府県市にも認知していただき、利用実績を上げる取り組みを進めたい。	大庭広域産業振興局ライフサイエンス産業振興課長	・PMDA関西支部が、関西の産業振興インフラとして、連合域内事業者に広く認知され、府外事業者等の利用実績を上げていくことができるよう、構成府県市との間で、同支部の利用促進に向けた連携強化を進めていく。 ・R2事業計画にて、関西支部の利用促進について、協調事業として取り組んでいく旨記載済み。
1/11 総務常任 委員会	・新たな分野でのイノベーションの創出に向けた実証実験の場を提供する「関西ショーケース推進プロジェクト」については、スマート農業とも連携してはどうか。	吉川 議員 (堺市)	・関係部局と協議し前向きに検討していきたい。	馬場広域産業振興局長	・「大阪・関西万博」を契機として、関西各地で展開される新事業の創造とその実証の場等、社会実装のための取組みを収集し、ショーケースとして国内外に発信する「2025関西ショーケース推進プロジェクト」事業に着手。 【令和2年度～】 ・「2025関西ショーケース推進プロジェクト」事業に取り組んでいく中で、関係分野事務局及び構成府県市とも協議のうえ進めていく。
3/1 3月 定例会	・京阪神連携のグローバル拠点都市が採択された後に、関西広域連合として具体的にどのような協力ができると考えているか。	うらべ 議員 (大阪府)	・産業振興局においては、来年度から、万博に向けた新たな取組みとして、新事業の創造とその実証の場を関西各地で展開し、それらをショーケースとして国内外に広く発信していくという事業に着手する予定。 ・そういった実証の場を、京阪神に集うスタートアップにも積極的に活用いただき、「グローバル拠点都市」で提供される様々な支援プログラム等ともうまく連携していくことができれば、関西のエコシステムの強化につながる。 ・これに限らず、広域連合としては「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の実現に向け、関連機関、経済団体等とも協議の上、協力していきたい。	山野副委員	・「大阪・関西万博」を契機として、関西各地で展開される新事業の創造とその実証の場等、社会実装のための取組みを収集し、ショーケースとして国内外に発信する「2025関西ショーケース推進プロジェクト」事業に着手。 【令和2年度～】 ・京阪神の連携コンソーシアムが、国の「スタートアップ・エコシステム拠点都市(グローバル拠点都市)」に選定(R2.7.14)。今後、関西の、スタートアップ・エコシステムにおいて提供される様々な支援プログラム等について、京阪神の連携コンソーシアムをはじめ、関連機関、経済団体等と協議のうえ取り組んでいく。
3/1 3月 定例会	・今回の京阪神連携のグローバル拠点都市において、各地域の人材企業等がその共通点や強みを生かし、スタートアップ支援に取り組むとともに、連携が図られるということで、大きな相乗効果が期待される。この効果をこの申請している京阪神だけが得るのではなく、関西全域に波及させ、大阪関西万博の成功、関西の発展へとつなげていくことが重要であると考えてるが、いかがか。	うらべ 議員 (大阪府)	・関西には、我が国を代表する先端産業や大学、科学技術振興の拠点が集積しており、そこから生まれるスタートアップにとっても、関西の地で成長段階に応じた支援を受けられる、ということは大きなメリットとなる。 ・また、域内の実証の場に、域内のみならず、域外のスタートアップを呼び寄せ、地域の社会課題の解決に資する実証実験が行われることで、地域企業とのマッチングや地域において新たなビジネスが展開されるなどの効果も期待される。 ・“起業や成長の適地”関西を目指して、広域連合としても、「グローバル拠点都市」の取組みに積極的に協力、参画していくことで、関西全体でメリットを享受できるよう、取り組んでいきたい。	山野副委員	・「大阪・関西万博」を契機として、関西各地で展開される新事業の創造とその実証の場等、社会実装のための取組みを収集し、ショーケースとして国内外に発信する「2025関西ショーケース推進プロジェクト」事業に着手。 【令和2年度～】 ・京阪神の連携コンソーシアムが、国の「スタートアップ・エコシステム拠点都市(グローバル拠点都市)」に選定(R2.7.14)。今後、関西の、スタートアップ・エコシステムにおいて提供される様々な支援プログラム等について、京阪神の連携コンソーシアムをはじめ、関連機関、経済団体等と協議のうえ取り組んでいく。
3/1 3月 定例会	・新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態への対応にふさわしい経済対策、例えば、融資とともに利子補給制度の創設や中小企業の税負担を大幅軽減するなど生活と営業を守る対策を国に求めるべきと考えるが、いかがか。	くらた 議員 (京都市)	・感染拡大の長期化も懸念される中、地域経済への影響等を注視しつつ、必要に応じて、国に対しても、経済対策等が機動的に実施されるよう、働きかけてまいりたい。	山野副委員	・国に対する要望の状況。 - R2.3.19「新型コロナウイルス感染症対策に係る要望」 〈概要〉 ・サプライチェーンの回復支援 ・雇用対策等 ・地域経済対策の弾力的な実施 等 - R2.3.27「新型コロナウイルス感染症対策に係る要望」 〈概要〉 ・大胆な経済対策の実施 ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金の創設 等 - R2.4.23「新型コロナウイルス感染症対策の更なる推進に向けた提案」 〈概要〉 ・休業要請等の影響を受ける事業者への支援 ・家賃軽減措置の実施 ・セーフティネット保証5号(80%保証)対象業種の追加 等

農林水産振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/29 8月 定例会	・関西広域連合として、域外からの移住就農者を呼び込むため、就農相談窓口を設け、域内の多様な農業の魅力を発信するとともに、例えば首都圏の大学生のインターンシップを共同で募集するなど、構成府県市が連携して移住就農の取組を推進してはどうか。	岩丸 議員 (徳島県)	・各構成府県市では、農業大学校のほか、インターンシップを含めた各種研修や就農相談会を実施。加えて、地域の実情に応じた取組も実施しており、例えば徳島県では、新規就農者が指導農業士等から農業技術や農地の確保などについてマンツーマンで指導・助言を受けられる農業チューター制度などの就農支援を行っている。 ・こうした施策を一元的に発信するため、就農相談窓口として支援情報を掲載した「就農促進サイト」を開設。また、昨年度は首都圏等で開催された新・農業人フェアや農業参入フェア、移住フェアなど12のイベントで情報発信も行った。 ・今後も引き続き、構成府県市と連携し、域外も含めた就農希望者に対してそれぞれの農業の魅力や就農支援情報を一元的に発信し、新規就農者の確保に取り組んでいく。	下副委員	・構成府県市の就農支援情報を一元的に掲載した「就農促進サイト」を随時更新している。また、府県市が実施する就農相談会等のイベントで引き続き情報発信している。
8/29 8月 定例会	・直売所の交流促進事業、いわゆるマッチング事業は、平成25年11月に策定された「関西広域農林水産業ビジョン」に基づき、以後10年間を見据えてスタートした事業だが、今後の後半5年間に向けた課題やビジョンの修正点などがあれば、伺う。	西川 議員 (鳥取県)	・交流の多くは毎年同じ直売所が行っており、新たな直売所の参加が少ないことが課題。 ・今後は、構成府県市を通じて、各直売所に対し実際の成功事例を具体的に示す等の工夫をしながら参加を呼びかけるなど、直売所交流の拡大に向け、関西広域農林水産業ビジョンに基づきしっかりと取り組む。	下副委員	・「直売所の交流促進」では、令和2年度の新たな事業として、府県域を越えた交流イベントの経費を広域連合が支援し、直売所の新たな参加や交流の拡大に取り組んでいる。
8/29 9月 定例会	・マッチングサイトを見ると、現状ではリクエスト情報はほとんどなく、有効に活用されているとはいえないと感じる。売りたい生産品の情報はもちろん必要だが、買いたいというニーズがあれば、生産者にとっては取引の確実性が高く、利便性も高くなる。このサイトの活用とともに新たなマッチングの取組が考えられないか。	西川 議員 (鳥取県)	・直売所マッチングサイトでは、買いたい商品の情報が少ないと認識している。その理由として、サイト参加直売所から、直接会ったことがない人とサイト上で売買条件や交流イベントを調整することには抵抗があるといったような意見を聞いている。 ・こうした意見に対応するため、直売所の要望に応じて、サイトを使わずに府県市の職員による調整も行っている。また平成31年1月には、域内の直売所同士が特産品を持ち寄って、談会も開催したところである。今後も直売所からのさまざまな意見や要望に対し柔軟に対応しながら、直売所間の交流の強化に取り組んでいく。	下副委員	・直売所間の交流を促進するため、構成府県市による調整も行い、13回の交流イベントを実施した。
11/21 11月 臨時会	・瀬戸内海や大阪湾における漁業資源が今後も適切に維持されるよう、関西広域連合の各構成府県市が共通の問題意識を持って、統一した理念や連携した取組によって、豊かな海づくりに資するさまざまな対策を促進していくべきと考えるが、所見を伺う。	和田 議員 (兵庫県)	・瀬戸内海では1980年代後半から多くの魚種で漁獲量の減少が顕著になっており、広域農林水産業ビジョンにおいて、漁場環境や資源状況の悪化について課題と明記。 ・構成府県では、魚種や漁業種類の特性に応じた資源管理に取り組んでおり、大阪湾を含む瀬戸内海では、国や瀬戸内海に面した関係府県が連携し、広く回遊するサワラを対象に、海域や漁法ごとの漁獲期間の規制や網目の拡大などに取り組んでいる。 ・今後とも、構成府県市での取組の情報共有を図るとともに、国と連携しながら、豊かな海づくりに向けて、地域ごとの実情に応じた取組を促進してまいりたい。	下副委員	・豊かな海づくりに関する取組状況調査について構成府県市と調整中。結果のとりまとめができ次第、情報共有を図っていく。

農林水産振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/21 11月 臨時会	・兵庫県では、既に、いわゆる下水処理場の運転で窒素やリンの濃度を触っていくことに既に入り始めている。やはりそういったことを関西広域連合でも情報共有をしながら、進めていくようなやり方ができるのではないかと思うが、そういうことをするという事はどうか。	和田 議員 (兵庫県)	・瀬戸内海の湾灘ごとに状況が全く異なっている。例えば、兵庫県の瀬戸内海はリンと窒素不足、それはノリ漁場だからであり、ノリ漁場でなければまだ対応力はあるかもしれない。ところが、香川県でいうと、あれは養殖であるけれども、ハマチとかが中心になっており、何が問題かというと、餌をやり過ぎていて、それに伴う窒素、リンの過剰が問題。従って、赤潮が起きないように、どう限度を保つかということが課題になっている。大阪湾、茅渚の海のほうになると、DO、溶存酸素が相当不足しており、この溶存酸素の不足に対する対応が先決になってくる。 ・その意味で、瀬戸内地方も湾灘ごとに振興計画を立てるという考え方で整理されており、そのような湾灘ごとの状況に応じた対策をしつかりやっていきながら、こんなことをやっている、こんなことをやっているということを関西広域連合では一覧化して、情報の共有化をしていきたい。	井戸広域連合長	・上記と同じ
3/1 3月 定例会	・関西広域の他府県からの農業大学校から募集案内が送付されていない。募集案内の管内高校への送付については、各府県に働きかけられることもできるのではないかと思うが、いかがか。	西川 議員 (鳥取県)	・募集案内の相互送付は、農業大学校のより詳細な情報を先生や生徒に提供できるため、有効な手法である。 ・今後、募集案内の相互送付について、前向きに構成府県と協議してまいりたい。	仁坂副広域連合長	・3月12日、構成府県に対し、募集案内の相互送付の取組について依頼した。

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/7 7月 臨時会	・医師の地域偏在への対応に今後どのように取り組んでいくのか、所見を伺う。	樫本 議員 (徳島県)	・各構成府県においては、「医師確保の方針」や「確保すべき目標医師数」などを盛り込んだ、「医師確保計画」を策定し、医師偏在の解消に向けた取り組みを進めている。 ・広域連合においても、構成府県との情報共有や検討を通して、「医師の地域偏在対策のあり方」について、研究を進めて参りたい。	海野副委員	・各構成府県において、令和2年度から令和5年度までの4年間を計画期間とする「医師確保計画」を昨年度策定したところであり、医師偏在の解消に向けた取り組みを進めていく。 ・広域連合においても、地域の実情に応じて、医師の地域偏在を解消し、「良質で適切な医療提供体制」を確立するため、国に対して、「地域医療体制の確保」についての予算提案を行った、
8/29 8月 定例会	・近年、各ヘリの出動件数が増加傾向にあると聞いている。日常の広域医療の取組をはじめ、南海トラフ巨大地震など、将来の大規模災害を想定すれば、セーフティネットをさらに強化することも検討することは大事だと考える。今後、ドクターヘリ事業の展望について方針を伺いたい。	黒田 議員 (兵庫県)	・7機のドクターヘリ相互の、いわゆる「空の連携」は、一定の構築が図られたものと考えているが、今後、この連携をさらに深化させるためには、各基地病院間の「顔の見える関係づくり」による、いわば「陸の連携」を密にすることが重要。 ・このため、「ドクターヘリ関係者会議」において、各病院の次代を担う「中堅・若手フライトドクター」の参画を促進するとともに、基地病院の「見学会」を持ち回りで開催し、それぞれの運営方法・ノウハウを直接「肌」で感じていただくなど、基地病院間の「相互理解」を促進することにより、関係者間のさらなる連携強化を図って参りたい。	飯泉委員	・令和2年1月27日にドクターヘリ関係者会議を開催し、中堅・若手フライトドクター及びフライトナースに参画いただいた。また、あわせて大阪府ドクターヘリの基地病院である大阪大学付属病院に御協力いただき、見学会を開催し、意見交換を行った。 ・今後も関係者会議、基地病院交流・連絡会及び見学会を継続的に開催することにより、基地病院間の相互理解・連携強化を図り、更なる一体的な運航体制の構築を進めていく。
8/29 8月 定例会	・南海トラフ巨大地震などの大規模災害が発生すれば、府県域を越えた広域的な医療・救護活動を迅速かつ的確に展開する必要がある。災害の規模や発生場所に応じて、ドクターヘリ7機の効率的な運航体制や近隣地域のドクターヘリとの応援、受援体制をあらかじめ確保していくことが重要と考える。災害時のドクターヘリ事業の体制づくりをどのように、さらに強化していくのか、進めていくのか所見を伺う。	黒田 議員 (兵庫県)	・ドクターヘリ関係者会議において、災害時の円滑な運航体制についての協議・検討を進めており、広域医療局を中心とした被災地支援と被災地外の救急医療体制の確保を両立する7機の全体的な運航調整、府県ルートと基地病院ルートの2系統、並行の連絡調整による迅速な派遣を円滑に行える体制を進化させている。 ・既に運航中である岡山県のヘリや岐阜県のヘリはもとより、ドクターヘリ空白地域であった福井県や香川県においても、広域連合がハブとなったドクターヘリの広域連携の輪が呼び水となり、ドクターヘリ導入に向け、動き始めているところ。これらの隣接県ともしっかりと手を携え、近隣地域との災害時の応援・受援体制がより一層充実・強化されるよう、積極的に取組を進める。 ・大規模災害時には厚労省の指針により、近畿ブロックでのドクターヘリの派遣調整を行うことが求められている。ドクターヘリ関係者会議においても、こうした体制を構築すべきとの意見があり、実際に昨年の大阪府北部地震の際には、奈良県ヘリにも緊急出動機にご協力をいただいたところ。これらの実績をしっかりと踏まえ、今後は災害時において、奈良県のヘリも含めた8機体制での連携強化をしっかりと図っていききたい。	飯泉委員	・令和元年9月20日に広域救急医療連携の実効性を、より一層高めるため、「関西広域連合・四国ドクターヘリ合同訓練」を行った。本訓練には、現在ドクターヘリ導入の検討を進めている香川県にもオブザーバーとして参加いただいた。 ・また、令和2年1月27日に近畿ブロックドクターヘリ関係者会議を開催し、奈良県ドクターヘリも含めた近畿ブロック8機による、災害時の運航体制のあり方について議論を行った。 ・今後も引き続き、関係府県及び基地病院等との連携を図り、隣接地域を含めた、災害時の応援・受援体制の強化に取り組む。
8/29 8月 定例会	・骨髓バンクへの登録や提供に向けては、都道府県単位での活動や啓蒙、また市町村単位での助成が行われているが、その取組に大きな差が生じている。より効果的に登録や提供につなげるために、今後、関西広域連合として骨髓バンクに関する取組を進めていくべきと考えるが、伺う。	猪奥 議員 (奈良県)	・広域連合としては、各構成府県市間で情報共有を行い、骨髓バンク事業の理解促進とともに、「ドナー登録ができる」、「骨髓提供ができる」環境整備につなげていく。	飯泉委員	・各構成府県市に対して骨髓バンク事業の取組についての調査を実施し、情報共有を行い、「好事例」を紹介することにより、各自治体による「横展開」を進めた。今後とも情報共有に努め、「骨髓提供ができる」環境整備を進めていく。

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/21 11月 臨時会	・国は、来年度から法改定による新たな医師確保策を始める。地域ごとに数式で算出した医師偏在指標に基づき医師確保対策の1つとして、専門研修に係る募集定員の新たなシーリングを講じようとしている。こうした状況のなか、関西広域連合としては、圏域内における医師不足の状況を、まずどのように把握されているのか。また、医師不足の解消が重要と考えるが、その認識について伺う。	奥村 議員 (和歌山県)	・広域連合においては、引き続き、関係団体と連携しながら、地域で必要な医師の絶対数の確保に向け、国に対して、医学部臨時定員増の継続をはじめとする、地域医療体制の確保対策を講ずるよう求めていく。	飯泉委員	・関西広域連合では、「令和2年度国の予算編成等に対する提案」において、医学部臨時定員増の継続や新専門医制度におけるシーリングの抜本的な見直しなど、地域医療体制の確保対策を講ずるよう国に求めた。 ・厚生労働省は、令和2年8月31日、「医師需給分科会」を開催し、令和4年度の医学部臨時定員について、令和2年度・3年度の方針を継続することを決定した。また、「地域枠」に関し、選抜は別枠方式で、卒業直後から特定の都道府県で9年間以上従事するとの定義を提案し、了承された。
11/21 11月 臨時会	・国に向けては、医師の増員をぜひ要望して、地域医療を担う医師の養成に積極的に取り組むことを考えていくべきではないかと思っているが、そういった点で関西広域連合としてどのような取組を今後考えていくのか。	奥村 議員 (和歌山県)	・広域連合においても、地域の実情に応じた良質で適切な医療提供体制を確立していくために、国に対し、地域医療体制の確保についての成果、政策提言を繰り返し行っているところ。医師不足は、地域医療提供体制を確保する上で、共通の深刻な課題となっていることから、構成府県においては、今年度、医師確保の方針や確保すべき目標、医師数などを盛り込んだ医師確保計画を策定し、医師不足の解消に向けた取組を引き続き進めていくこととしている。 ・今後、広域連合においては、構成府県との情報共有、あるいは検討を通して、地域医療をしっかりと守るための医師確保対策を、医師の皆さん方の働き方改革をはじめ、前向きに研究、検討をさらに深めていきたい。	飯泉委員	・各構成府県において、令和2年度から令和5年度までの4年間を計画期間とする「医師確保計画」を昨年度策定したところであり、医師偏在の解消に向けた取り組みを進めていく。 ・関西広域連合では、「令和2年度国の予算編成等に対する提案」において、医学部臨時定員増の継続や新専門医制度におけるシーリングの抜本的な見直しなど、地域医療体制の確保対策を講ずるよう国に求めた。 ・厚生労働省は、令和2年8月31日、「医師需給分科会」を開催し、令和4年度の医学部臨時定員について、令和2年度・3年度の方針を継続することを決定した。また、「地域枠」に関し、選抜は別枠方式で、卒業直後から特定の都道府県で9年間以上従事するとの定義を提案し、了承された。
11/21 11月 臨時会	・地域医療構想の実現に向けた取組は、各都道府県でそれぞれ行っている。将来を見据えた持続可能な医療の提供を目指すために、国は地方と共通の認識を持ち、丁寧な議論ができるよう、責任を持って取り組むべきである。関西広域連合においても、国に対して地域の実情を強く訴えるべきだと考えるが、所見を伺う。	庄野 議員 (徳島県)	・今後、広域連合としても、全国知事会の動きと緊密に連携しながら、一刻も早く冷静な議論が開始される環境整備が整うよう、詳細なデータ提供や、地方に対する丁寧な説明を国に対して求めていく。	飯泉委員	・地域医療構想の実現に向けた取組みに関して、全国知事会では、「国と地方の協議の場」において、地方側の要望を国に申し述べたほか、関西広域連合においても、国に対して要望を行った。 これを受け、国は、一律に統合、再編を求める姿勢ではなく、地域で「改めて協議し合意を得る」よう促すものとなり、新たな財政支援や民間病院データの提供など、地方の意見を踏まえた対応策が昨年12月から今年1月末にかけて取られたところ。 引き続き、全国知事会の動きと緊密に連携し、関西広域連合においても、国に対して地域の実情を訴えていく。
11/21 11月 臨時会	・構成府県がギャンブル等依存症対策に適切に取り組むべきであるが、連合として所見を伺う。	上島 議員 (大阪府)	・大阪府の取組をはじめとする、構成府県市が活用できる効果的な取組や共通する課題について、毎年度取りまとめを行い、情報の共有を図ってきた。 ・今後とも、構成団体の実情に合わせた取組みが効果的に進められるよう積極的な連携に努めている。	飯泉委員	・構成団体の取組状況を照会し、とりまとめた情報共有に努めた。 ・府県のギャンブル等依存症対策推進計画の策定状況は、令和2年4月7日時点で3府県が策定済み、2府県が今年度策定予定、2県が策定期未定という状況となっている。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を受け、関係者の研修日程の延期や当事者による自助グループや民間団体による活動の自粛など、新たな課題が生じているため、今後も構成団体間の情報共有を密にしながら、対策を講じていく必要がある。
11/21 11月 臨時会	・被災府県へ迅速に医薬品を供給するために、関西広域連合として応援要請の伝達に係る訓練を実施すべきと考えるが、訓練の実施状況はどのようにになっているか。	垣見 議員 (大阪府)	・大規模地震等の発生時に、連合内においての医薬品の備蓄情報が有効に活用され、構成団体間において、迅速かつスムーズに医薬品の供給ができるよう広域防災局とも十分に連携を図りつつ、医薬品の応援要請伝達訓練も含め、効果的な訓練となるよう検討していく。	飯泉委員	・関西広域連合「広域防災局」では、構成団体、関連民間団体等との連携や災害対応能力の向上を図るため、毎年、「関西広域・応援訓練」として、「実動訓練」や「図上訓練」を実施している。 ・災害時の「医薬品の供給体制」については、平成26年度に和歌山県南方沖の地震災害を想定した、大阪府から和歌山県への、トラック協会のトラックや自衛隊ヘリによる「広域医薬品・搬送訓練」を実施した。 ・また、「広域医療局」においては、災害時の医療活動における「情報収集能力の向上」及び「構成団体の連携」を充実・強化するため、衛星携帯電話を用いた「通信訓練」や「広域災害救急医療システム(EMIS:イーミス)」の「入力訓練」も行っているところである。

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/1 3月 定例会	・関西広域連合における災害医療体制をより一層強化するため、今後どのように取り組んでいくのか。	岡 議員 (徳島県)	・今後、広域連携の実効性を高めていくためには、災害医療コーディネーターのみならず、医療従事者や行政担当者を対象とした、合同研修会を通した顔の見える関係の構築、府県域を越えた、実践的な災害医療活動訓練及び情報伝達訓練の実施による迅速な初動対応の確保などに、取り組んでいく必要がある。 ・さらには、災害時のドクターヘリの運航において、近隣地域との連携の充実・強化に、積極的に取り組んでいくとともに、奈良県ヘリを含めた「8機」での連携体制の構築に向け、関係者間で更なる協議を進める。	飯泉委員	・令和元年度より、衛星電話とEMISを用いた情報伝達訓練を新たに開始し、迅速な初動体制の確保に取り組んでいる。 ・また、令和2年1月27日に近畿ブロックドクターヘリ関係者会議を開催し、奈良県ドクターヘリも含めた近畿ブロック8機による、災害時の運航体制のあり方について議論を行った。 ・同時に、ドクターヘリ基地病院交流・連絡会を実施し、医療従事者と行政担当者間における顔の見える関係の構築に努めている。
3/1 3月 定例会	・熱中症予防アンバサダーのような熱中症予防に関する人材育成、啓発や住民の意識醸成など、先進事例も参考にしながら関西広域連合として取り組むべきと考えるが、いかがか。	林 議員 (京都府)	・今後とも、関西2千万府民・県民の皆様が熱中症にならないために、情報共有を図るとともに、全国の効果的な取組を参考にしながら、更なる啓発や注意喚起の周知徹底を図り、熱中症予防対策の充実に努めていく。	飯泉委員	・新型コロナウイルス感染症対策として、外出自粛が要請されるなか、各構成府県市において、室内を含む熱中症予防に係る啓発、注意喚起を実施している。今後、更なる効果的な取組を進めるため、情報共有に努めていく。
3/1 3月 定例会	・感染症対策における外国語対応可能な医療体制について、現段階での取り組み状況と課題、また域内の先進事例も参考にしながら、その充実強化に取り組むべきと考えるが、今後の方向性について伺う。	林 議員 (京都府)	・広域連合は、「第4期広域計画」において、外国人患者への対応を共通課題として位置づけ、連携した調査研究・情報共有を行う方針を盛り込むとともに、国に対しては、引き続き、より多くの医療機関における多言語・対応能力の構築や強化について、財政支援を行うことを求めていく。	飯泉委員	・外国人患者を受け入れる「拠点的な医療機関」を選出し、国において医療機関リストが公開された。 ・外国人の方が安心して医療機関を受診できるよう、国に対して、医療機関における多言語対応能力の構築や強化に必要な財政支援を行うよう提言を行うこととしている。
3/1 3月 定例会	・感染症対策について、今後の対応も含めて、検査・検査体制と医療供給体制の抜本的拡充に国が責任を果たすよう求めるべきと考えるが、いかがか。	くらた 議員 (京都市)	・今後、広域連合としても、全国知事会の動きとの緊密な連携はもとより、関西から、感染拡大防止に係る「広域連携モデル」を打ち立てる、との気概を持って取組みを進めていく。	飯泉委員	・広域連合では、新型コロナウイルス感染症対策本部会議において、広域的な医療連携として「医薬品・医療資機材及び医療専門人材の広域融通調整」、「検査の広域連携」、「広域的な患者受入体制の連携」を行っていくことを申し合わせ、定期的に各府県市の状況や取組を情報共有し、相互に支援を行うことで広域連合管内の医療体制の確保を図っている。
3/1 3月 定例会	・今、必要なことは弱体化してきた各自治体の防疫体制が万全なものとなるよう、その土台となる公衆衛生、集約・縮小されてきた保健所機能などの復活が必要ではないか。こうした対策に国が責任を果たすよう求めていただきたいと考えるが、いかがか。	くらた 議員 (京都市)	・広域連合としては、先手先手の対応がとれるよう、各構成団体の対応状況をとりまとめて共有するとともに、その優良事例を横展開する等、あらゆる手段を用いて感染拡大を食い止めていきたい。 ・今後、連合管内では、「ワールドマスタースゲームズ2021関西」をはじめとした国際的イベントの開催が予定されており、感染症のウイルスや細菌が国外から流入する、リスクが高まることから、新型コロナウイルスへの対応をしっかりと検証し、感染症対策の強化に努めて参る。	飯泉委員	・また、医療機関への支援や検査体制の拡充、水際対策の強化等について、随時、国へ緊急提言を行っている。 ・新型コロナウイルス感染症への対応についてしっかり検証し、今後の取組に生かすとともに、令和3年度から始まる「第4期・関西広域救急医療連携計画」にも反映させ、広域連合管内の感染症対策の強化につなげていく。
3/1 3月 定例会	・医療を必要とする方が必要に応じて医療が受けられるために、ぜひとも国民健康保険制度の被保険者負担の軽減を国に求め、子供にかかる均等割分は早急に軽減することを求めてもらいたいが、いかがか。	くらた 議員 (京都市)	・国民健康保険は、国民皆保険の最後の砦というべきものであり、持続可能で安定した国保運営が図られるよう、全国知事会とも歩調を合わせながら、国保の基盤強化について、国へ提言していく。	飯泉委員	・国民健康保険制度のあり方については、これまでも国及び地方において議論を重ねてきているところであり、制度の運営状況を踏まえながら、全国知事会と歩調を合わせ、必要に応じ提言して参る。

広域環境保全に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/7 7月 臨時会	・関西経済界に働きかけ、関西が食品ロス削減の先進地となるように努力していただいて取組を進めるべきと考えるが、見解を伺う。	北川 議員 (神戸市)	・法律の成立を受け、今後は各構成団体において食品ロス削減の取組の一層の深化を図るとともに、提案の1/3ルールの見直しなどについて、経済界とも意見交換しながら、関西全体として食品ロス削減に向けた取組を強化してまいりたい。	三日月委員	・関西広域環境保全計画(第3期)において、食品ロス削減を循環型社会づくりの取組の柱の一つに位置付けた。 ・今後は、住民や事業者等が実践されている優良事例等の各種情報を収集し、構成団体や経済団体等と共有するとともに、関西での一層の機運醸成を図る。また、構成団体で統一的な広報・啓発を行い、住民、事業者等のさらなる実践行動を促していく。
8/29 8月 定例会	・中山間地域に大きなポテンシャルを有しており、太陽光や風力に比べて安定供給機能に優れる一方で、導入があまり進んでいない小水力発電の普及促進に重点を置いてはどうかと考えるが、所見を伺う。	岩丸 議員 (徳島県)	・導入可能な再生可能エネルギーの種類やポテンシャルは地域ごとに多種多様であることから、広域連合では、構成府県市の優良事例を連合全体に波及させる観点から、担当者の情報交換会を開催し、課題や先進事例等の情報共有を図っている。 ・今後ともこうした取組を通じて、各構成府県市における小水力発電の導入を後押しするとともに、幅広い再生可能エネルギーの更なる普及促進が図られるよう努めていく。	三日月委員	・広域連合では、再生可能エネルギーに関する構成府県市の優良事例を連合全体に波及させる観点から、課題や先進事例等の情報共有を図っている。 ・また、地域の未利用資源を活用した再生可能エネルギー導入の担い手となる人材の育成にも努めており、今年度は令和2年1月に、小水力などの再生可能エネルギーを活用することで地域の活性化等を目指す若者たちの挑戦をテーマに研修会を開催した。 ・今後ともこうした取組を通じて、各府県市において、小水力をはじめ幅広い再生可能エネルギーの更なる導入促進が図られるよう後押していく。
9/14 産業環境常任委員会	・交流型環境学習事業については、都市型へ展開する予定はあるか。	大橋 議員 (滋賀県)	・来年度事業として都市型の環境学習を検討中。	中村広域環境保全局環境政策課長	・来年度事業として、都市型の環境学習を含め、各構成府県市と協議を重ね検討を行った。その結果、令和2年度事業として、徳島県吉野川での干潟観察教室を新たに開催することとした。 ・交流型環境学習事業については、各府県市の地域特性を生かした学習プログラムをさらに展開していく予定であり、都市型の環境学習については、引き続き検討を行っていく予定。
9/14 産業環境常任委員会	・再生可能エネルギーの中に占める太陽光発電の比率は高いと思うが、バイオマス、小水力、地熱等の研究や普及が必要であり、今後これらの普及についてどのように考えているか。	奥村 議員 (和歌山県)	・再生可能エネルギーの導入促進については、域内での優良事例を集めその波及効果を高めるため、人材育成を含めた研修会を行っている。地域特性を活かしながら、これまで府県の中で留まっていたものを、各府県に波及できるように研修や情報交換を進めていきたい。	果広域環境保全局温暖化対策課長(再生可能エネルギー担当)	・広域連合では、再生可能エネルギーに関する構成府県市の優良事例を連合全体に波及させる観点から、課題や先進事例等の情報共有を図っている。 また、地域の未利用資源を活用した再生可能エネルギー導入の担い手となる人材の育成にも努めており、今年度は令和2年1月に、バイオマスや小水力などの再生可能エネルギーを活用することで地域の活性化等を目指す若者たちの挑戦をテーマに研修会を開催した。 ・今後ともこうした取組を通じて、各府県市において、幅広い再生可能エネルギーの更なる導入促進が図られるよう後押していく。
11/21 11月 臨時会	・パリ協定が合意され、世界では脱化石燃料の動きが急速に進んでいるが、広域連合としても積極的に温室効果ガスの削減目標を掲げるべきと考えるが、どうか。	奥村 議員 (和歌山県)	・広域連合では、今回の広域環境保全計画の改定においても目標を設定せず、構成府県市の削減目標を計画に付記することにより情報共有を図るとともに、各種施策を展開することで、構成府県市の目標が達成できるよう後押しをしていく。	三日月委員	・令和2年3月に策定した関西広域環境保全計画において、構成府県市の削減目標を計画に付記することにより情報共有を進めている。 ・また、構成府県市の目標が達成できるよう、住民、事業者への省エネ、節電の呼びかけや次世代自動車普及に向けた啓発等の各種施策を展開している。
11/21 11月 臨時会	・生物多様性の取組について、広域環境保全分野の担当委員としての考えと、今後の取組について伺う。	阪口 議員 (奈良県)	・広域連合の広域環境保全計画では、「生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会」を2030年の目指すべき姿とし、府県域を越えた広域的な視点で、生物多様性を保全することで、生態系サービスの維持・向上を図ることを目標としている。 ・平成29年3月には、関西地域の生物多様性を保全するうえで重要な地域を「関西の活かしたい自然エリア」として選定しており、この自然エリアを様々な主体が保全・活用することで、生物多様性の保全と持続的な利用が推進されるよう取り組んでいきたい。	三日月委員	・「関西の活かしたい自然エリア」において、生物多様性や自然の恵みの重要性、自然と人の営み(歴史、文化)等の気付きを目的としたエコツアー体験学習やモデルコースの検討などにより、この自然エリアの保全・活用を推進している。

広域環境保全に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/21 11月 臨時会	・食品ロスについても、豊かな食文化が息づく関西として、構成府県市が連携し、さらなる機運醸成に取り組むべきと考えるが、所見を伺う。	庄野 議員 (徳島県)	・現在策定中の次期広域環境保全計画においても、食品ロス削減を循環型社会づくりの取組の柱の一つに位置付けることとしている。今後は、広域連合による統一的な広報・啓発等を一層強化し、構成府県市や市町村それぞれの取組と併せて関西地域でのさらなる気運の醸成を図っていく。	三日月委員	・関西広域環境保全計画(第3期)において、食品ロス削減を循環型社会づくりの取組の柱の一つに位置付けた。 ・今後は、住民や事業者等が実践されている優良事例等の各種情報を収集し、構成団体や経済団体等と共有するとともに、関西での一層の機運醸成を図る。また、構成団体で統一的な広報・啓発を行い、住民、事業者等のさらなる実践行動を促していく。
1/11 産業環 境常任 委員会	・地球温暖化対策については、国では数値目標を掲げていないが、数値目標を掲げて取り組む検討をしてはどうか。	くらた 議員 (京都市)	・構成府県市の中では、2050年までにCo2を実質ゼロにする宣言を行っている団体もあるが、構成府県市の温暖化対策の計画期間や計画内容が異なっており、現在でも統一した数値目標は掲げていない。また、構成府県市によっては、産業部門の排出量の比率が高いなど特徴があり、対策も異なってくることから、統一した数値目標を設定することは難しい。広域連合として、数値目標を掲げた団体の後押しをしていきたい。	天野広域環境保 全局温暖化対策 課長	・構成府県市の目標が達成できるよう、住民、事業者への省エネ、節電の呼びかけや次世代自動車普及に向けた啓発等の各種施策を展開している。
1/11 産業環 境常任 委員会	・プラスチック対策については、プラスチックをいかに作らないか、発生抑制のための数値目標を掲げるぐらいの対策が必要。上流対策として、排出事業者に規制をかける考えを持つべき。食品ロスについては、食品関連事業者の責任を法律上明記されるよう国に求めて貰いたい。	くらた 議員 (京都市)	・廃プラスチックおよび食品ロスにかかる事業者側への規制については、どちらも最後の廃棄の部分だけでなく、製造、流通、消費、廃棄と様々なプロセスで発生するものと思っており、幅広い分野で取り組んでいくことが重要。国の動きを注視しつつ、広域連合として出来ることを積極的に取り組みたい。	三橋広域環境保 全局循環社会推 進課長	・関西広域環境保全計画(第3期)において、食品ロス削減を循環型社会づくりの取組の柱の一つに位置付けた。 ・今後は、住民や事業者等が実践されている優良事例等の各種情報を収集し、共有するとともに、構成団体で統一的な広報・啓発を行い、食品ロス削減に向けた一層の機運醸成と、住民・事業者等のさらなる実践行動に繋げていく。 ・また、国の動向を踏まえつつ、担当者会議の場などで意見交換等を行いながら、広域連合としての更なる取組について検討を進める。
3/1 3月 定例会	・広域環境保全計画で鳥獣被害対策の取り組みの方向性として、個体数管理と被害防止を組み合わせた総合的な対策の推進が打ち出されているところであるが、狩猟者の確保について今後どのように取り組まれるのか、お伺いする。	井出 議員 (和歌山県)	・今後、広域連合では、安全管理ができる捕獲者を育成するため、研修テキストの作成や研修の企画を支援し、自治体の捕獲体制の強化を後押ししてまいりたい。	三日月委員	・令和2年度事業において、研修テキストの作成や研修の企画を支援する。
3/1 3月 定例会	・兵庫県では今度、射撃場をつくると聞いた。広域的に活用することが重要だが、意見を伺う。	井出 議員 (和歌山県)	・兵庫県としては、射撃場の広域的な活用や構成府県市と共同での研修にも協力したい考えであると聞いている。 ・広域的な活用については、各構成府県市がそれぞれの実情に応じて判断されるものであると認識しているが、広域連合としては兵庫県の意向を踏まえ、協議・調整を行い、構成府県市とも情報共有を図ってまいりたい。	三日月委員	・兵庫県が令和4年度の開場を目指して整備を検討されている射撃場の広域的な活用について、今後、兵庫県と協議・調整を行い、構成府県市との情報共有を図る。
3/1 3月 定例会	・これまでの実績等を踏まえ、関西広域連合としてエコツアー体験事業について、どのような展開を図ろうとしておられるのか。最近はSNSが普及していることもあり、旅行会社だけではなく、多数のフォロワーを有するインフルエンサーと協働することなども検討してはどうかと考えるが、今後の展開について伺う。	藤本 議員 (兵庫県)	・今後は、今年度実施した検討会での有識者の意見も踏まえ、引き続きエコツアー体験学習を実施するとともに、これまでにエコツアーを実施していない自然エリアを対象としたモデルコースの作成を考えている。 ・「インフルエンサーとの協働」は、エコツアー体験学習への関心を招き、自然資源をPRする手段の一つ。SNSの活用など、今後の実施方法を工夫検討していきたい。	三日月委員	・引き続きエコツアー体験学習を実施するとともに、これまでにエコツアーを実施していない自然エリアを対象としたモデルコースの検討を進める。 ・また、エコツアー体験学習のPR方法として、SNSの活用など、今後の実施方法について検討を進める。
3/1 3月 定例会	・一般の方が広く利用できるクールシェアスポットについて、埼玉県に比べると域内におけるクールシェア協力施設数が非常に少なく、かつ、それら施設の情報が各府県市の住民にしっかり届いているのか、大変心もとない現状にある。施設数を拡充し広報周知を強化すべきと考えるが、いかがか。	林 議員 (京都府)	・広域連合の構成府県市では、多くの人が集まって楽しく過ごせる施設をクールシェアスポットとして募集しており、埼玉県のようなコンビニエンスストア等は対象としていない。 ・対象施設の拡充や広報啓発の強化については、今後、他の自治体の取組事例も参考に構成府県市とともに検討し、クールシェアスポットの活用をはじめとした電力消費の抑制につながる施策を推進することにより、地球温暖化の防止に努めていきたい。	三日月委員	・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、令和2年度はクールシェアの取組を休止したところであるが、省エネ統一キャンペーンのポスターを、構成府県市の庁舎等のより多くの場所に掲出するなど、地球温暖化の防止に向けてできるところから取り組んでいる。 ・令和3年度以降のクールシェアの取組については、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえつつ、対象施設の拡充や広報啓発の強化について構成府県市と調整を図ることとしている。

イノベーション推進に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/1 3月 定例会	・関西広域連合としてスーパーシティ構想のエリア選定において、域内の自治体が確実に採択されるよう積極的に取り組むとともに、選定エリアにおけるスーパーシティ構想の実現、その成果の域内への横展開等を通じて関西の地域創生を推進すべきと考えるが、所見を伺う。	林 議員 (京都府)	・広域連合においては、関西地域の自治体がエリアに選定された際には、広域連合としてその成果が県域全体に波及するような取り組みを進めていきたい。エリア内の自治体の構想が採択されなければいけないので、必要によっては連合として国に対して要請をしていくこともしっかり働きかけていきたい。	井戸広域連合長	・令和3年度国予算編成等に対する提案において、スーパーシティ構想の制度運用にあたり、地方にとって自由度が高く、活用しやすい、実効性のある仕組みとするよう提案している。引き続き、国へ働きかけを行っていく。

プラスチック対策に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/7 7月 臨時会	・海洋プラスチックごみ問題は、陸地から各水系を通じて回帰に至るまで、排出経路が広範囲となっていることから、個々の地方自治体の取組だけでは十分ではなく、自治体間や住民、事業者、業界団体等が連携・協力し、広域的な対応が必要と考えるが、所見を伺う。	藤本 議員 (兵庫県)	・「海ごみ抑制プラットフォーム」の場を活用し、関西広域連合管内の自治体、事業者など関係各主体が海洋プラスチックごみ削減に向けてしっかりと連携しながら取り組んでまいりたい。	三日月委員	・令和元年度は「海ごみ抑制プラットフォーム会議」を4回開催し、意見交換や情報の共有を行った。 ・令和2年度から、プラスチック対策について関西広域での取組みを進め、地域創生につなげるため、「プラスチック対策検討会」を設置するとともに、検討会の中に「プラスチック対策プラットフォーム」を設置し、自治体や事業者など関係各主体が意見交換や情報の共有を行う。
7/7 7月 臨時会	・関西プラスチックごみゼロ宣言をはじめとした、プラスチックごみ問題への取組について、構成府県やその府県域にある市町村において、どのように支援をしていくのか。	中川 議員 (奈良県)	・関西広域連合として、3Rにかかる広報、啓発等を強化するとともに、府県や市町村の抱える課題や先進的な取組等について情報共有し、各団体の取組の一層の充実を図ることにより、プラスチックごみをはじめ廃棄物の削減に向けて関西全体で効果が発揮できるよう努めていく。	三日月委員	・これまでも資源循環担当学会議を開催し、各構成府県市における3Rに関する取組の現状や課題などの情報を共有し、統一的な取組の検討を行っている。 ・令和2年度は、「プラスチックごみゼロシンポジウム」を開催し、有識者や事業者等による先進事例の紹介や意見交換を通じて、プラスチックごみ削減に向けた更なる取組の推進をしていく。
9/14 産業環境 常任 委員会	・「関西プラスチックごみゼロ宣言」も発意され、消費者の自主的な取組を拡げることは大変良いこと。生産者にも一定の数値を決めた抑制が必要ではないか。	くらた 議員 (京都市)	・様々な主体と連携をしつつ、啓発を進めていきたい。産業界にも呼びかけながら、一緒にできることを探していきたい。	三橋広域環境保 全局循環社会推 進課長	・令和元年度は「海ごみ抑制プラットフォーム会議」を4回開催し、意見交換や情報の共有を行った。 ・令和2年度から、プラスチック対策について関西広域での取組みを進め、地域創生につなげるため、「プラスチック対策検討会」を設置するとともに、検討会の中に「プラスチック対策プラットフォーム」を設置し、自治体や事業者など関係各主体が意見交換や情報の共有を行う。 ・生産者への抑制については今後の検討課題。
11/21 11月 臨時会	・プラスチックごみ削減のための連携、協働の枠組みの取組方針の中では、第一段階としては、既に取り組まれている施策を充実し、第二段階として、新たな施策を検討するとされています。その第二段階の新たな施策とは、どのようなものであるか。	阪口 議員 (奈良県)	・次年度にプラスチックごみ削減に向け、多様な主体と連携協力し、現在まだ仮称だが、「関西プラスチック・スマート」等と冠した統一的な運動を展開するとともに、ごみ削減の優良事例等の情報収集、情報発信を行うべく、予算を含めて検討中。 ・プラスチックごみ削減については、環境分野だけではなく、企業による代替プラスチックの普及や住民の消費行動など、さまざまな分野が関連しており、幅広い観点から検討を行い、総合的に取り組んでいく必要がある。このため、広域連合の各分野が一体となって横断的に取組を進めるための体制づくりを検討しているところで、新年度に向けて新たな対策を積極的に検討し、また発信をしてまいりたい。	三日月委員	・令和2年度から、プラスチックごみ対策について関西広域での取組みを進め、地域創生につなげるため「プラスチック対策検討会」を設置し、代替プラスチックの普及可能性調査およびプラスチックごみの散乱状況把握調査を行う。 ・また、「プラスチック対策プラットフォーム」で調査結果の情報共有等を行いながら、産業・観光・農業・環境等の分野横断的にプラスチック対策を推進していく。
11/21 11月 臨時会	・地球温暖化との関係について、バイオプラスチックをもっと関西広域連合として関わっていく必要があるのではないか。	阪口 議員 (奈良県)	・バイオプラスチックの開発も、大変大きな期待の持てる分野であると思うが、これは規制だけで何か進むわけではなく、また行政だけでできるものではないので、産業界とも連携しながら取組を進めていく必要がある。情報収集を含め、またいろいろな優良事例の広域展開を含め、次の予算や計画の中で具体的に何かの取組ができるよう検討を進めていきたい。	三日月委員	・令和2年度から、プラスチックごみ対策について関西広域での取組みを進め、地域創生につなげるため「プラスチック対策検討会」を設置し、代替プラスチックの普及可能性調査およびプラスチックごみの散乱状況把握調査を行う。 ・また、「プラスチック対策プラットフォーム」で調査結果の情報共有等を行いながら、産業・観光・農業・環境等の分野横断的にプラスチック対策を推進していく。

プラスチック対策に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
12/14 産業環境 常任 委員会	・関西広域連合は、プラスチックごみの削減に向けて取り組まれているが、広域産業振興局では、どのような議論や取組がなされているのか。	奥村 議員 (和歌山県)	・来年度に向けてプラスチックの代替品を扱う事業者には何かできないかということでプロジェクトの検討を進めており、広域環境保全局、本部事務局と連携しながら、来年度の予算化に向けて検討している。	馬場広域産業振興局長	・プラスチック代替製品等のプロモーション支援として、10/22に「SDGs 対応技術展2020」を開催予定【主催：関西広域連合、大阪産業創造館（公益財団法人大阪産業局）】。 ・プラスチックごみゼロの取組に向け、中小企業の取組み事例の発信や研究開発シーズのマッチングの場として、11月から12月にかけて「産業技術支援フェア in KANSAI 2020」を開催予定【主催：国立研究開発法人産業技術総合研究所、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、関西広域連合、大阪商工会議所、公益社団法人関西経済連合会、一般社団法人関西経済同友会、公益財団法人大阪産業局】。 ・令和2年度から、プラスチックごみ対策について関西広域での取組みを進め、地域創生につなげるため「プラスチック対策検討会」を設置し、代替プラスチックの普及可能性調査およびプラスチックごみの散乱状況把握調査を行う。 ・また、「プラスチック対策プラットフォーム」で調査結果の情報共有等を行いながら、産業・観光・農業・環境等の分野横断的にプラスチック対策を推進していく。
1/11 産業環境 常任 委員会	・プラスチック対策については、プラスチックをいかに作らないか、発生抑制のための数値目標を掲げるぐらいの対策が必要。上流対策として、排出事業者規制をかける考えを持つべき。食品ロスについては、食品関連事業者の責任を法律上明記されるよう国に求めて貰いたい。	くらた 議員 (京都市)	・廃プラスチックおよび食品ロスにかかる事業者側への規制については、どちらも最後の廃棄の部分だけでなく、製造、流通、消費、廃棄と様々なプロセスで発生するものと思っており、幅広い分野で取り組んでいくことが重要。国の動きを注視しつつ、広域連合として出来ることを積極的に取り組みたい。	三橋広域環境保全局循環社会推進課長	・令和2年度から、プラスチックごみ対策について関西広域での取組みを進め、地域創生につなげるため「プラスチック対策検討会」を設置し、代替プラスチックの普及可能性調査およびプラスチックごみの散乱状況把握調査を行う。 ・また、「プラスチック対策プラットフォーム」で調査結果の情報共有等を行いながら、産業・観光・農業・環境等の分野横断的にプラスチック対策を推進していく。 ・排出事業者への規制については今後の検討課題。
1/11 産業環境 常任 委員会	・大阪・関西万博では一切、プラスチックを使わないくらいのことは考えてはどうか。	くらた 議員 (京都市)	・万博等のイベントにおけるプラスチックの使用量、排出量を減らす提案については、3Rの推進と適正処理を進めていくべきだと考えている。	三橋広域環境保全局循環社会推進課長	・引き続き、3Rの推進と適正処理を構成府県市で着実に実施する。 ・令和2年度から実施する代替プラスチックの普及可能性調査およびプラスチックごみの散乱状況把握調査等の結果を踏まえ、万博も見据えた将来のプラスチック使用量、排出量の削減について検討していく。
1/11 総務常 任委員 会	・プラスチック製品の製造事業者への規制が必要ではないか。	阪口 議員 (奈良県)	・プラットフォームを作り、情報共有を行っている。規制については、今後の検討課題だと考えている。	村上本部事務局長	・令和2年度から、プラスチックごみ対策について関西広域での取組みを進め、地域創生につなげるため「プラスチック対策検討会」を設置し、代替プラスチックの普及可能性調査およびプラスチックごみの散乱状況把握調査を行う。 ・また、「プラスチック対策プラットフォーム」で調査結果の情報共有等を行いながら、産業・観光・農業・環境等の分野横断的にプラスチック対策を推進していく。 ・製造事業者への規制については今後の検討課題。

広域インフラに係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/7 7月 臨時会	・広域インフラマップに掲載された重要幹線道路網を2025年までに全て完成させる、国家戦略的な他地域とは次元の異なる集中投資が必要と考えるが、担当委員の所見を伺う。	岩田 議員 (和歌山県)	・大阪・関西万博の効果を関西全域に波及させるには、万博会場や関西国際空港等から関西各地へのアクセスの効率化が必要不可欠であり、そのための基幹道路網の整備が急務である。 ・関西広域連合としては、近畿自動車道紀勢線、京奈和自動車道、大阪湾岸道路西伸部、四国や山陰地方へも広くつながる四国横断自動車道、山陰近畿自動車道など、ミッシングリンクの早期解消などが必要な道路の整備について、これまで、国に対して予算確保を働きかけているところである。今後は、万博開催を好機と捉え、まずは必要な予算の拡大を要望し、その上で関西圏の高速道路整備を推進することで、万博開催までにこれらの道路が完成されるよう、より積極的に働きかけていきたい。	下副委員	・「広域インフラマップ」について、年度末時点の整備の進捗状況を確認し毎年度更新している。 ・ミッシングリンクの早期解消、整備促進について、「令和2年度国の予算編成等に対する提案」を通じて国へ働きかけた。 ・引き続き、ミッシングリンクの早期解消、整備促進について、国へ働きかけていく。
7/7 7月 臨時会	・大阪・関西万博について、会場となる夢洲を訪れるために必要な交通インフラ整備を、鉄道延伸も含めて、今後どのように進めていくのか伺いたい。	中川 議員 (奈良県)	・鉄道事業者においては、例えば、大阪メトロは地下鉄中央線の夢洲までの延伸を計画しており、また、近畿日本鉄道は奈良から夢洲までの直通運転の検討を開始したこともあり、万博会場へのアクセス向上のための鉄道整備が進むことに期待しているところ。 ・関西広域連合としては、阪神高速大和川線や淀川左岸線延伸部など、ミッシングリンクの早期解消などが必要な道路の整備について、これまでも国に対して予算確保を働きかけているところである。万博開催を好機と捉え、まずは必要な予算の拡大を要望し、その上で関西圏の高速道路整備を推進することで、万博開催までにこれらの道路が完成されるよう、積極的に働きかけていきたい。	下副委員	・ミッシングリンクの早期解消、整備促進について、「令和2年度国の予算編成等に対する提案」を通じて国へ働きかけた。 ・引き続き、ミッシングリンクの早期解消、整備促進について、国へ働きかけていく。
7/7 7月 臨時会	・北陸新幹線やリニア中央新幹線の整備が進む中、スーパー・メガリージョン構想を具現化するため、今こそ関西広域連合として、次世代に向けた高速交通ネットワーク構想を作成し、取組みをリードしていくべきと考えるが、所見を伺う。	檜本 議員 (徳島県)	・これまで、北陸新幹線、リニア中央新幹線の早期開業・全国新幹線鉄道整備法に基づく基本計画に位置づけられた四国新幹線、山陰新幹線、北陸・中京新幹線の整備計画決定・四国横断自動車道、近畿自動車道紀勢線など、高規格幹線道路のミッシングリンクの早期解消・大阪都心部と関西国際空港とを結ぶ高速アクセス鉄道等のアクセス改善、などについて、国に対して働きかけてきたところ。 ・これらの取組は、国土の双眼構造の実現や広域的なリダンダンシーの確保はもとより、急増するインバウンドの効果を関西から西日本に波及させることにつながるものであり、更にスーパー・メガリージョン構想の具現化に資する取組である。 ・関西広域連合としては、高速交通のネットワークの構築を早期かつ確実に実現できるよう、引き続き積極的に働きかけていきたい。	下副委員	・北陸新幹線及びリニア中央新幹線の早期開業、四国新幹線、山陰新幹線及び北陸・中京新幹線の整備計画決定、高規格幹線道路のミッシングリンクの早期解消、大阪都心部と関西国際空港とを結ぶ高速アクセス鉄道等のアクセス改善などについて、「令和2年度国の予算編成等に対する提案」を通じて国へ働きかけた。 ・北陸新幹線については、1日も早い大阪までの全線開業を目指し、沿線の関係自治体、経済団体等とともに、建設促進大会及び中央要請を11月に実施した。 ・引き続き、国への働きかけを行っていく。
11/21 11月 臨時会	・関西広域連合として、来年度の国の予算へ山陰近畿自動車道の事業推進を提案されているが、都市部は災害から守るためにも、地方の代替交通網、インフラ整備は必要である。いつ発生してもおかしくない南海トラフ地震に備えるため、災害時の代替ルートとしての視点も含めて早急な整備を国に求めていく必要があると思うが、考えはどうか。	興治 議員 (鳥取県)	・関西広域連合においては、近畿自動車道、紀勢線や山陰近畿自動車道をはじめ、災害時のリダンダンシー確保につながるミッシングリンクの早期解消について、国に対して強く要望している。あわせて、道路整備に加え、大規模災害時に機能不全に陥ることが予想されている東海道新幹線等の代替機能を担う北陸新幹線やリニア中央新幹線の日も早い大阪までの全線整備。あるいは、四国新幹線、山陰新幹線の早期実現などについても国に対して求めている。これらのインフラ整備実現には、それぞれかなりの時間がかかるが、時間がかかるから諦めるのではなくて、一步一步着実に推進を図ることによって、関西全体のみならず、我が国の防災・減災能力を高めることができるといことにつながる。で、国土強靱化にさらに取り組んでまいりたいと考えている。 ・なお、3カ年の特別対策で行われている国土強靱化防災・減災の7兆円の3カ年別枠対策事業については、その延長のみならず、対象事業を増やす、あるいは事業規模を増やすという意味で、新しい枠組みを、5年とか10年の新しい別枠の枠組みを創設していただくように強く要請している。	井戸広域連合長	・北陸新幹線及びリニア中央新幹線の早期開業、四国新幹線及び山陰新幹線の整備計画決定、高規格幹線道路のミッシングリンクの早期解消などについて、「令和2年度国の予算編成等に対する提案」を通じて国へ働きかけた。 ・北陸新幹線については、1日も早い大阪までの全線開業を目指し、沿線の関係自治体、経済団体等とともに、建設促進大会及び中央要請を11月に実施した。 ・引き続き、国への働きかけを行っていく。

広域計画等に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/7 7月 臨時会	・次期計画においても、「目指すべき関西の将来像」の「基本的な考え方」として、あらためて「アジアのハブ機能を担う新首都・関西」を掲げることとなるかと思うが、関西広域連合として、アジアのハブ機能を担う関西の実現に向けて、どこまで達成できたか、成果がより明確になるよう、第3期広域計画にはなかった「指標」を設ける必要もあると思われるが、どのようにお考えか。	吉川 議員 (堺市)	・広域計画に指標を設けてフォローアップしやすい体制をつくるべきとの提案について、広域連合では、広域計画に加え、毎年度、施策ごとに客観的な施策目標や指標を設けて、事業の達成状況や効果を把握するなど行政評価を実施しているが、これはこれとして、広域計画自身に数値目標(KPI)を掲げていく必要があるかと思うので、3期を総括しながら4期にふさわしい成果がわかるような指標をつくるよう検討していきたい。	井戸広域連合長	・令和2年3月定例会において、第4期広域計画案を上程し、議決を得た。 ・目指すべき将来像には、成果指標となる「将来像が実現した姿」を記載した。
8/29 8月 定例会	・これまでの取組みと現状を分析のうえ、新たな「関西創生戦略」の策定に取り組むべきと考えるが、今後どのような方針をもって取り組んでいくのか、所見を伺いたい。	岩丸 議員 (徳島県)	・新たな関西創生戦略の策定に当たっては、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」など関西の飛躍につながる国際的なビッグイベントを見据えるとともに、Society5.0の実現に向けた技術の進展や持続可能な開発目標(SDGs)など新しい時代の流れを踏まえて検討していく。これにより、関西が持つ個性や強みを活かして地域全体を発展させるとともに、世界とつながる新たな価値を創造する方向で議論を進めていきたい。	井戸広域連合長	・第2期関西創生戦略について、令和2年3月に策定。 ・第2期関西創生戦略で掲げた基本目標の達成に向け各施策を着実に実施していく。
3/1 3月 定例会	・人口減少の問題について、いかにして次期関西創成戦略の目標を達成しようとするのか、今こそ関西広域連合構成自治体一つになれる関西広域連合としての具体的な方針を示す時。どのような方針でどのような具体策をお考えか。	加藤 議員 (滋賀県)	・一つは雇用の場の創出が必要。そのため、イノベーションの推進や、中堅・中小企業等の成長支援などを通じて産業の活性化を図る。また、企業の本社機能の移転、関西から東京に行った本社を含めてカムバック本社という活動や若者による起業促進なども重要。 ・二つ目に、関西圏における住みやすさを向上するため、北陸新幹線など高速鉄道網の整備促進や高速道路のミッシングリンク解消など広域交通インフラの整備、広域救急医療体制の強化、防災・減災事業等に取り組んでいく。さらには教育や子育て環境の充実にも力を注いでいきたい。 ・三つ目に、関西が若者にとって魅力のある地域とならなければならない。「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催や「大阪・関西万博」等を契機に、関西が持つ優れた文化資源や地域資源を活用し、新たな関西文化の振興に取り組む。子どもの頃から関西に誇りや愛着を持ち、ふるさとを大事にする価値観を醸成することも大切と考えている。 ・こうした取組は連合のみで進められるものではない。今後とも、構成団体はもとより市町村や経済団体・地域団体とも一体となってオール関西で積極的に取り組んでいく。	井戸広域連合長	・答弁の内容を盛り込んだ第2期関西創生戦略を、令和2年3月に策定。 ・第2期関西創生戦略で掲げた基本目標の達成に向け各施策を着実に実施していく。

女性活躍に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/29 8月 定例会	・関西広域産業ビジョンにおいて、女性のM字カーブの底上げや多様な働き方という枠組みの中で、女性の働き方について取り上げていただいている。しかしながら、ちょうど転職の時期の女性が首都圏に出ているということは、働き方を求めて、ないしは出産の後もう一度職場に戻るという方以外の人口の動きがあるのではないかとところに大きな危惧を持っている。その点に関してどのように認識されているか。	猪奥 議員 (奈良県)	・関西広域連合の課題だけでなく、兵庫県の課題でもある。女性流出の原因として、女性の働くニーズと女性が働く受け皿としての情報提供がミスマッチしているのではないかと。女性は事務系の職場を求めているが、兵庫県はものづくり県とされているので、ものづくり企業には女性が働く職場が少ないとされているのではないかと。しかし、そうではなく、ものづくり企業でも女性が十分に活躍できる分野があるし、キャリアアップを重ねている女性はたくさんいる。そういう情報をきちんと聞き取って、就職願望の強い女性の皆さんに提供していくことが必要なのではないかと、ということで、工業会と連携して作業をしているところ。関西広域連合でも同じような傾向や下地があるのではないかと。その意味で女性の就職先に対する的確な情報提供を各府県市と共々提供していく、そういう努力を重ねていく必要があるのではないかと。兵庫県で具体的な分析と情報提供をやろうとしているので、それを見極めていただいて、各構成府県市にも紹介するようにしていきたい。	井戸広域連合長	・兵庫県で実施した、ものづくり企業の一連の業務における事務職でも担当可能な業務(CAD等設計支援や工程管理)を切り出す「業務仕分け」の検証結果について、構成府県市に情報共有を行った。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/7 7月 臨時会	・大阪・関西万博具体化検討会への参加を呼びかけて、若者の斬新なアイデアを最大限に引き出し、万博に反映してはどうか。 ・オール関西の成長戦略に資する万博となるよう広域連合はどのように取り組むのか。	上島 議員 (大阪府)	・関西はベンチャー企業やものづくり技術、若者の発想力を引き出す努力をしていく必要がある。合わせて、世界中から参加される人々に、これらの魅力を体感していただくということで、新たな経験や教訓を新たな発想につないでいく。このようなイノベーションの創出へつなげていくことが重要と考える。 ・また、万博の効果を関西全体で広げていく、あるいは関西全体で取り組んでいくという意味で、サテライト的な展示や関連イベントは必要。先日の「大阪・関西万博具体化検討会」のワーキンググループとの意見交換においても、関西広域連合のメンバーがパビリオンを作っていくこと。それぞれの地域にふさわしい課題に応じたサテライトを設けていくこと。そして主会場とサテライトをつないでいくことによって、関西の個性や魅力を十分に味わっていただく。このことが万博の成功に向けた取組になるのではないかと申し上げた。 ・若者がこのような準備の検討会に参画されることも検討対象としながら、準備を進めていく。	井戸広域連合長	・大阪・関西万博の開催計画の具体化を進めるため、経済産業省において設置された「大阪・関西万博具体化検討会」のワーキンググループ委員との意見交換を令和元年5月23日の関西広域連合委員会にて行い、同年7月29日にとりまとめられた「大阪・関西万博具体化検討会報告書」において、自治体等の様々な主体による自主的な取組を柔軟に認めること、大阪・関西地域の強みや魅力を発信すること、若者の意見を取り入れること等、広域連合委員からの意見が反映された。 ・また、「大阪・関西万博連絡会議」を設置し、情報共有及び取組の検討を行っているほか、令和元年10月1日付けで2025年大阪・関西万博担当委員・副担当委員を設置し、万博の開催を契機とした関西圏域の活性化に向けた取組の検討・調整を進めている。
11/21 11月 臨時会	・これまでの常識にとらわれない斬新なアイデアを万博に反映させるために、有能な若手人材を関西から発掘すべき。今後、博覧会協会において、2025万博の実施運営に参加する人材等の検討が行われる。協会の理事で副会長でもある井戸連合長から、関西で発掘した若手人材の登用を積極的に提案していただきたい。	上島 議員 (大阪府)	・大阪・関西万博が未来に羽ばたく才能のあふれる多くの若手人材の活躍の場となって、将来の関西、日本を支える人材の育成の場になることを、私どもも期待しているので、関西広域連合としても、構成府県市からの推薦を含めた人材の発掘に努めながら、適切に協会に対して提案していきたい。	井戸広域連合長	・博覧会協会では、「未来社会の実験場」としてのイノベーション・技術革新の促進を図るための会議(名称:PLL促進会議)を設置し、若手も含めた多様な企業・団体の参画を促す等、幅広い人材を起用する仕組みが進んでいるところであり、関西広域連合としても「大阪・関西万博連絡会議」等を通じて、博覧会協会から必要な情報を収集している。 ・博覧会協会が策定予定の基本計画が明らかになっていく過程において、必要に応じて、関西広域連合としても構成府県市からの推薦等を含めた人材の発掘に努める等し、適切に博覧会協会に提案していきたい。
11/21 11月 臨時会	・今後の万博開催に向けた機運醸成についても、国や博覧会協会に頼ることなく、関西の自治体が独自に主体性を持って取り組むべき。 ・例えば、連合の構成府県市や域内の市町村でも、命やSDGsなどのキーワードをもとに2025大阪・関西万博のタイトルをつけて関連イベントを実施するなど、万博開催との相乗効果を図り、地元経済の活性化につなげるべきではないか。また、万博の開催効果を関西全域に波及させるために、バーチャルリアリティを活用した参加体験型のサテライト博の実施や観光周遊、産業振興などの万博と関連した施策展開について、連合の構成府県市が自主的に取り組むべき。そのために、オール関西を束ねる連合がどのようにリーダーシップを発揮するのか。	上島 議員 (大阪府)	・積極的な協力の体制をつくることは必要。10月1日付で関西広域連合として、大阪府知事を2025年大阪・関西万博担当委員に就任していただき、大阪市長と京都府知事を同副担当委員として就任していただきたい。こうした新しい組織体制のもとで機運醸成については、関西一体となった取組を進めていきたい。 ・関西全体としての取組を示すために、共同の展示会場をつくることの是非とか、各地域にサテライト会場を設置することとか、西側からのアクセスの強化に対してどういう対応をしていくのかというような課題に対して、しっかりと博覧会協会と協議を進めながら、構成府県市ともども連合としての取組を進めていきたい。	井戸広域連合長	・年内を目途に、万博会場における取組(出展・イベント)や、構成府県市において実施する取組(サテライト的な展示、関連イベント)等、大阪・関西万博に向けた関西広域連合としての基本的な考え方、当面の取組方向をとりまとめる。
1/11 総務常 任委員 会	・関西大阪万博に向けた機運醸成について、今からもっと取り組むべき。	上島 議員 (大阪府)	・昨年10月に推進体制を整備したところであり、今後、幅広い観点から検討を進めていきたい。	村上本部事務局長	・令和元年10月1日付けで2025年大阪・関西万博担当委員・副担当委員を設置し、万博の開催を契機とした関西圏域の活性化に向けた取組の検討・調整を進めている。

SDGsに係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/21 11月 臨時会	・SDGsの取組が高く評価されている各自治体のSDGsの取組を構成府県市が相互に情報の共有化を図るなど、関西広域連合全体でSDGsの普及推進の取組を進めていく必要がある。構成府県市の担当部局がより一層連携協力し、成果を上げ、そして結果を出す必要があるが、いかがか。	中村 議員 (京都市)	・関西広域連合としては、SDGsに関する先進事例の紹介や、各構成府県市の取組を紹介して、その共有化を図ることにより、構成府県市における効果的な取組の後押しをしていきたい。	井戸広域連合長	・JICA関西、近畿経済産業局と共同で関西広域連合が事務局を担う「関西SDGsプラットフォーム」には、関西広域連合の全構成府県市が参加し、SDGsに関する情報共有や普及推進に努めている。 ・一方で、自治体間の情報の共有化については十分に図られていない面があったことから、本年4月に、各構成府県市のSDGsに関する取組を調査し、情報の共有化を図った。引き続き、全国での先進事例といった構成府県市における効果的な取組の後押しとなる情報を共有していきたい。

広域連合全般に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/7 7月 臨時会	・フードバンク事業者そのものの表彰や、フードバンク事業を支援する企業を表彰する制度の創設を設けてはどうかと考えるが、連合長の見解を伺いたい。	北川 議員 (神戸市)	・フードバンクについて、各府県の施策を一覧化し、取り組みやすい施策を各府県が共有化する広報啓発を引き続き行うこと。もう1つは具体的な取組について、意見交換を行い、政策の具体化のプラットフォーム的な役割に関西広域連合が果たす。それぞれの構成団体におけるフードバンク活動への支援も含めた食品ロス対策の取組が一層促進されるよう努めていきたい。	井戸広域連合長	・フードバンクに関する施策について、構成府県市で取り組む先進事例をとりまとめ、構成府県市に情報共有を行った。
8/29 8月 定例会	・関西選出国会議員の広域連合議員への兼職について記載があるが、現状は法的にできない。そこで関西選出約100名の国会議員に相談役に就任いただき、関西をテーマに議論する場を設けてはどうか。	安井 議員 (神戸市)	・「広域行政のあり方検討会報告書」においても、「広域連合議会に関西選出国会議員を招き、広域連合議員や執行部と相互に情報を共有し、意見交換する場を設けること」が提案されており、関西選出国会議員と広域連合議会及び執行部が、より緊密に相談・意見交換ができる関係を築いていかなければならないと考える。 ・ご指摘の提案も含め、どういった立場で協力いただくのがよいか、更に緊密な連携を図っていくための手法や仕組みについて、検討していきたい。	井戸広域連合長	・関西選出国会議員とは、北陸新幹線の建設促進大会の開催や「ワールドマスターズゲームズ2021関西推進議員連盟」で連携しながら事業を推進している。 ・今後とも、積極的に機会を捉え、関西選出国会議員が集まる場で関西広域連合のPRや情報提供を行い、更に緊密な連携を図っていく。
8/29 8月 定例会	・構成府県市の各種申請様式等の統一化を広域連合が主導し、将来的なシステムやサービスの統一化も見据え、行政のスマート化・デジタル化に向けた取組を行うべきだと考えるが、いかがか。	うらべ 議員 (大阪府)	・行政のデジタル化も視野に入れ、どのような役割を連合がデジタル化のなかで果たしていくことが望ましいのか、その検討のなかでどのような支援をしていくのが連合の立場として期待されているのか、検討を進めていきたい。	井戸広域連合長	・デジタル化の推進について、デジタル化に不可欠な情報通信基盤の整備等国へ提案していくとともに、構成団体における取組や先進事例等の情報共有を図りながら、関西のデジタル化の推進について検討を進める。
11/21 11月 臨時会	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、2021年にはワールドマスターズ2021関西、そして、大阪・関西万博の3つの国際的なビッグイベントの開催を、関西のユニバーサルデザイン及びバリアフリー化推進や関西広域連合管内全体に広げるきっかけにすべきだと考えるが、いかがか。	酒井 議員 (京都府)	・ユニバーサルデザイン、バリアフリー化をさらに進めていく必要があると考えている。そのために、各団体の先進的、特徴的な取組や情報共有等を積極的に関西広域連合として整理して、これを構成府県市と共有し、さらなる促進を図れるように努めていきたい。	井戸広域連合長	・ユニバーサルデザイン及びバリアフリーに関する施策について、構成府県市で取り組む先進事例をとりまとめ、構成府県市に情報共有を行った。
11/21 11月 臨時会	・重要な機能を有する関西広域連合には、業務継続計画が必要ではないかと考えるが、所見を伺う。	西 議員 (大阪市)	・関西広域連合の広域事務は、各構成府県市が担当しているので、各構成府県市の業務継続計画に基づき非常時の執行体制を確保することとしている。 ・しかしながら、現在の本部事務局が持っている計画が十分な業務継続計画になっているとはいえない点があるので、本部事務局の業務継続計画の作成をしっかりと継続してまいりたい。それに合わせて各委員のところとの業務の連携や危機における対応についても策定しておく必要がある。できるだけ早く策定をさせていただく。	井戸広域連合長	・関西圏域内において被災し、非常事態であっても優先的に実施すべき業務を的確に行えるよう、「関西広域連合事務局業務継続計画」を7月に策定した。 ・また、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染症対策期においても、業務継続確保の必要性を認識したことから、今後の感染症発生時に備え、本計画を定めた。 ・広域連合委員会で報告し、関西広域連合のホームページに掲載した。
3/1 3月 定例会	・今後、様々な課題が出てきた時、関西広域連合の事務とする基本判断は何か伺う。	加藤 議員 (滋賀県)	・今後の新たな広域的課題については、実施事務の基本的考え方を基本としつつ、連合設立からこれまでの取組実績などを踏まえ、連合と構成団体、民間等との役割分担や連合で取り組む場合のメリット・デメリット等を十分精査したうえで積極的に取り組む。 ・例えば、公設の試験研究機関については、試験研究機関の役割分担やどこでも相談に乗れるような専門性と効率性を備えたような連携ができないか研究していきたい。	井戸広域連合長	・新たな広域的課題については、構成団体、民間等との役割分担や広域連合で取り組むメリット・デメリット等を十分精査し取り組む。

広域連合全般に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
3/1 3月 定例会	・府県道の管理のような、関連する事務を関西広域連合に持ち寄るといのはどうか。	藤田 議員 (大阪市)	・道路はできるだけ住民に近いところで管理運営すべきと思われる。それよりは地方整備局が所管している直轄の権限をいただけてくることが基本的な方向。 ・国に対して地方分権特区のような試みの対応を認めていただくことをテコにして、進められないかと考えている。	井戸広域連合長	・府県道の管理を持ち寄るのではなく、地方整備局が所管している直轄の権限をいただけてくることが基本的な方向。 ・今後も、国からの事務権限の移譲が進むよう取り組んでいく
3/1 3月 定例会	・これからは地方が国際親善を行う、地方が外交をやっていくべき。特にアジア諸国との関係が大事ではないかと思うが、所見を伺う。	安井 議員 (神戸市)	・各府県が持っている海外事務所は、基本的には関西広域連合の海外事務所も兼ねさせていただいている。姉妹・友好交流関係を活かした取組を強化していきたい。 ・ワールドマスターズゲームズ2021関西や大阪・関西万博といったビッグイベントが控えているので、このような機会に積極的に国際的な関西の存在を示していけるように努力してまいりたい。	井戸広域連合長	・関西広域連合では、在日米国商工会議所との意見交換会の実施や、世界の産業クラスターの競争力強化及びイノベーションの創出を支援するためのネットワーク組織である「TCIネットワーク」に参加し、広域連合域内の産業クラスターの情報発信を行っている。これらの取組を引き続き実施するとともに、諸外国との新たな関係の構築にあたっては、ワールドマスターズゲームズ2021関西や大阪・関西万博といったビッグイベントが控えている中で、このような機会を積極的に捉えながら、国際的な関西の存在を示していく。